

当会ホームページ掲載の「平成 29 年度技術士第二次試験 受験申込書
〔ダウンロード版〕(PDF)入力要領」もご覧下さい。

平成 29 年度 技術士第二次試験 受験申込み案内

受付期間：平成 29 年 4 月 7 日(金)～4 月 28 日(金)
【平成 29 年 4 月 28 日(金)までの消印有効】

試験日：平成 29 年 7 月 16 日(日) 総合技術監理部門の必須科目
平成 29 年 7 月 17 日(月・祝) 総合技術監理部門を除く技術部門
総合技術監理部門の選択科目

※ 受験申込みについて

受験申込み案内は、最後までよく読んでいただき、
記載されている内容に同意した上で、申込みをして下さい。
申込みをされた場合は、受験申込み案内に記載された全ての
事項に同意したものとみなします。

文部科学大臣指定試験機関
公益社団法人 日本技術士会
技術士試験センター

目次

平成 29 年度技術士第二次試験スケジュール	1
はじめに	2
技術士試験の仕組み	2
Ⅰ. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場	3
Ⅱ. 受験資格	4
Ⅲ. 試験科目	6
Ⅳ. 受験申込み	9
Ⅴ. 受験手数料の納付	13
Ⅵ. 受験申込み後の注意事項・変更手続き	14
Ⅶ. 筆記試験当日の注意事項等	15
Ⅷ. 合格基準	18
Ⅸ. 択一式試験問題の正答及び筆記試験問題の公表	19
Ⅹ. 合格発表及び成績の通知	19

記入要領・様式等

☆ 受験申込書等記入要領	21
☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例	31
☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表	34
☆ 総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表	40
☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における 課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)	42
☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書	55
☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更に用)	56
☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」	57
☆ 監督者要件証明書	58
☆ 監督内容証明書	59
☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」	60
過去の技術士第二次試験結果	61
公益社団法人日本技術士会が発行・販売している書籍	63
公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関	63

個人情報に関する取り扱い

公益社団法人日本技術士会（以下「当会」という。）は、受験申込みに際し、受験申込書に記載された個人情報について、本試験に関わる事務並びに合格者に対する当会からのお知らせや情報提供などの目的に限り利用します。また、外部から個人情報の公開・提供の依頼があった場合、その要請に対しては拒否し、申込の皆様のプライバシー保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならない場合は、個人情報を開示する場合があります。詳細は、当会ホームページ（<http://www.engineer.or.jp>）の「プライバシーポリシー」を参照して下さい。（トップページ最上部にあります。）

☆ 受験申込書の提出方法及び送付先について

提出方法 原則、郵送での提出となります。

※当会技術士試験センター（東京都渋谷区道玄坂2-10-7 新大宗ビル9階）に受験申込書を直接持参されても、受領のみとなります。（受領時に内容審査はいたしません。）

送付先 『日本郵便株式会社 渋谷郵便局留』となります。

受験申込書の提出についての詳細は、**9頁**を参照して下さい。

☆ 受験申込書様式のダウンロードについて

当会ホームページ(<http://www.engineer.or.jp>)から受験申込書の様式をダウンロードすることもできます。詳細については、当会ホームページをご覧ください。

☆ 試験実施に関する情報について

- 1) 試験実施に関する変更事項など試験実施に関する最新の情報は当会ホームページに掲載します。
- 2) 地震、台風、水害などの災害が起きた場合には、試験実施に関する情報をホームページに掲載します。

《 平成29年度 技術士第二次試験スケジュール 》

平成29年 4月 7日(金) 〃 4月28日(金)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">受験申込書提出期間</div> ◎ <u>原則、郵送で事故防止の為に書留(簡易書留)として下さい。</u> <u>4/28(金)までの消印があるもの</u> に限り受け付けます。 <u>受付期間を過ぎたものは受理いたしません。</u> ※ <u>当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、</u> <u>受領のみとなります。(受領時に内容審査はいたしません。)</u>
住所・本籍地・氏名の変更 ⇨ 随時受付 受験地の変更 ⇨ 受付締切：5/29(月)【 必着 】まで	
6月下旬	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">受験票発送</div> ⇨ <u>6/30(金)までに受験票が届かない場合は当会技術士試験センター</u> <u>にご連絡下さい。</u>
7月16日(日)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">筆記試験</div> 総合技術監理部門・必須科目
7月17日(月・祝)	総合技術監理部門を除く技術部門 総合技術監理部門・選択科目
*択一式試験問題の正答及び筆記試験問題の公表 ⇨ 7/24(月)公表予定 (当会ホームページにて公表)	
10月下旬 (10/31(火)予定)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">筆記試験合格者発表</div> * 筆記試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。 * 合格者には、口頭試験の日時・会場を併せて通知します。 ⇨ <u>11/10(金)までに通知が届かない場合は当会技術士試験センター</u> <u>にご連絡下さい。</u>
11月下旬 (11/24(金)予定) 〃 平成30年 1月下旬 (1/28(日)予定)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">口頭試験</div> 当該期間のうち、受験者に通知する日 ☆ <u>試験日時の指定・変更は一切できません。</u>
3月上旬 (3/9(金)予定)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">技術士第二次試験合格者発表</div> * 口頭試験受験者に合否及び成績を郵便で通知します。 * 合格者には、合格証が送付されます。

⇨ 技術士登録申請 登録手続きを行うと“技術士”となります。
 登録手続きを行わないと“技術士”の名称は使用できません。

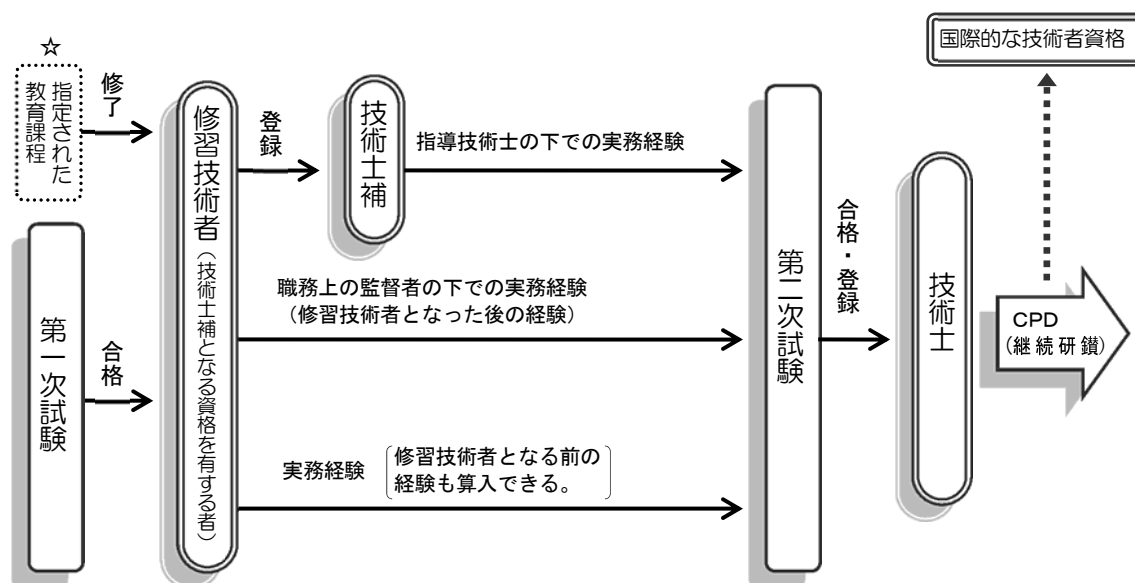
はじめに

技術士制度は、科学技術に関する技術的専門知識と応用能力及び豊富な実務経験を有し公益を確保するため、技術者倫理を備えた、優れた技術者の育成を図るための国による技術者の資格認定制度（技術士法に基づく制度）です。

技術士は、機械部門から総合技術監理部門まで21の技術部門ごとに行われる技術士第二次試験に合格し、登録した人だけに与えられる名称独占の資格です。

この資格を取得した者は、科学技術に関する高度な応用能力と高い技術者倫理を備えていることを国によって認定されたこととなります。したがって、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格とされているのが技術士です。

《 技術士試験の仕組み 》



☆「指定された教育課程」について

図中に、「指定された教育課程」とありますが、これは、「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」を指します。(5頁、42頁参照)

補足

- 1) 第二次試験の申込みの際には、**技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門を受験**することができます。
例 第一次試験「建設部門」の合格者が、第二次試験「応用理学部門 / 地質」を申し込む。
- 2) 第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格した者が、**第二次試験を受験する場合にも、第一次試験の合格が必要**となります。

I. 受験申込受付期間・試験日時・試験会場

1. 受験申込受付期間

受付期間 平成29年4月7日(金)～4月28日(金) [土・日を除く。]

- 提出方法は、原則、郵送で事故防止の為に書留〔簡易書留〕として下さい。
平成29年4月28日(金)までの消印があるもの限り受け付けます。
- ※ 当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、受領のみとなります。
(受領時に内容審査はいたしません。)
- ※ 受付期間を過ぎたものは受理いたしません。
受験手数料は、現金の取扱いをいたしませんので、あらかじめ所定の納付手続をして下さい。
- ※ 受験申込書の提出の詳細については、9頁を参照して下さい。

申込用紙の記載事項や添付書類に不備がある場合、再提出していただくことがありますので、申込手続は、できる限り早めに行うようにして下さい。

2. 試験日時

(1) 筆記試験

① 平成29年 7月16日(日) 10:00～12:00 / 13:00～16:30

* 総合技術監理部門の必須科目

② 平成29年 7月17日(月・祝) 10:00～11:30 / 12:30～14:30 / 15:00～17:00

* 総合技術監理部門を除く技術部門(必須科目及び選択科目)

* 総合技術監理部門の選択科目

(2) 口頭試験〔筆記試験合格者のみ〕

平成29年 11月下旬(11月24日(金)予定)～平成30年 1月下旬(1月28日(日)予定)

☆ 試験の日時・会場は、筆記試験合格通知・成績通知と併せて郵送により通知します。

☆ 試験日時の指定・変更は一切できません。

3. 試験地・試験会場

(1) 筆記試験

筆記試験は、次の12都道府県で実施します。

北海道	宮城県	東京都	神奈川県	新潟県	石川県
愛知県	大阪府	広島県	香川県	福岡県	沖縄県

筆記試験の会場については、6月中旬(6月15日(木)予定)の官報で公告します。

また、受験票(6月下旬発送)にて通知します。

(2) 口頭試験

口頭試験は、東京都で実施します。試験会場は口頭試験の日時とともに通知します。

II. 受験資格

技術士第二次試験を受験するには、
受験申込みを行う時点で、下記の(1)及び(2)の要件を満たしていることが必要となります。

(1) 技術士補となる資格〔次のうちいずれか〕を有していること

- * 技術士第一次試験に合格
- * 指定された教育課程*を修了
- ☆ 技術士第一次試験の合格と同等であると文部科学大臣が指定したもの (次頁参照)

(2) 下記①~③のうち、いずれかの業務経歴を有していること

【A】総合技術監理部門を除く技術部門を受験する場合

【B】総合技術監理部門を受験する場合

① 技術士補に登録して以降、技術士補として、次の期間指導技術士を補助している。

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

② 技術士補となる資格を有した日*¹以降、監督者*³の下で、

科学技術に関する業務*²について、次の期間従事している。【技術士補登録は不要】

【A】4年を超える期間

【B】7年を超える期間

③ 科学技術に関する業務*²について、次の期間従事している。【技術士補登録は不要】

⇒ ③は、技術士補となる資格を有した日*¹以前の期間も算入できる。

また、指導者や監督者の有無・要件を問わない。

【A】7年を超える期間

【B】10年を超える期間

【【B】の場合、技術士第二次試験合格者は、7年を超える期間】

①~③のすべての期間に大学院における研究経歴の期間を減じることができます。(次頁参照)

①と②の業務経歴は、相互に合算することができます。

*¹ 「技術士第一次試験の合格日」又は「指定された教育課程の修了日」

*² 科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価（補助的業務を除く。）又はこれらに関する指導の業務

*³ ②における監督の要件は、次のとおりです。

(i) 科学技術に関する業務*²に従事した期間が7年を超え、かつ、第二次試験を受けようとする者を適切に監督することができる職務上の地位にある者によるものであること。

【職務上の上下関係に基づき、常時技術的指導を行い得る立場にある者】

(ii) 第二次試験を受けようとする者が技術士となるのに必要な技能を修習することができるよう、(i)に規定する業務について、指導、助言その他の適切な手段により行われるものであること。

【設計・計画等に関する技術的指導、レポート作成指導等の手段】

「指定された教育課程」について

技術士法第31条の2第2項の、

「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したもの」

については、日本技術者教育認定機構（JABEE）が認定した教育課程を、文部科学大臣が指定しています。

指定された教育課程の一覧は、参考として、平成28年8月30日付官報「官報 号外第191号 文部科学省告示 第百二十二号」の内容を42頁～54頁に掲載していますが、最新情報を当会ホームページにて確認して下さい。

大学院における研究経歴の算入

- * 学校教育法による 大学院修士課程・専門職学位課程（理科系統）の修了者
- * 学校教育法による 大学院博士課程（理科系統）の在学者又は在学していた者

上記のいずれかに該当する場合は、

前頁における 要件（2）の、①～③の全てについて、

「第一次試験の合格」又は「指定された教育課程の修了」以前の期間であっても、大学院における研究経歴の期間は2年を限度として、要件（2）の、①～③の全ての業務経歴の期間からその在学した期間を減じることができます。

受験する技術部門 / 選択科目

技術士第二次試験の申込みに際しては、技術士補となる資格を有する技術部門に限らず、全ての技術部門の中から1つを選択し、受験することができます。

例 第一次試験「建設部門」の合格者が、

第二次試験「応用理学部門 / 地質」を申し込む。

また、受験しようとする技術部門 / 選択科目に関連しない業務についても、科学技術に関するものであれば、業務経歴として算入することができます。

平成14年度以前に、第一次試験の合格を経ずに第二次試験に合格していても

↓

全ての技術部門について、第二次試験の受験申込みはできません。

↓

第二次試験に受験申込みをする段階で、

第一次試験のいずれか1つの技術部門について合格していることが必要となります。

（第一次試験では、試験科目の一部が免除となります。）

Ⅲ. 試験科目

1. 筆記試験

択一式 五肢択一のマークシート方式

記述式 A4片面刷の答案用紙 (24 字×25 行=600 字)

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試験科目	試験内容 [配点]	解答時間
I 必須科目	「技術部門*」全般にわたる 専門知識* 択一式 20 問出題・15 問選択解答 [30 点]	1 時間 30 分 (10:00～11:30)
II 選択科目	「選択科目*」に関する 専門知識*及び応用能力* 記述式 600 字×4 枚以内 [40 点]	2 時間 (12:30～14:30)
III 選択科目	「選択科目*」に関する 課題解決能力* 記述式 600 字×3 枚以内 [40 点]	2 時間 (15:00～17:00)

※ 下線の語句の内容については、7 頁参照

※ 技術部門・選択科目の内容については、34 頁～38 頁参照

※ II 選択科目の出題数は、解答数の 2 倍程度、III 選択科目の出題数は、2 問程度とします。

※ I 必須科目 (択一式) の成績が合格基準 (18 頁参照) に満たない者については、
II 選択科目 (記述式) 及び III 選択科目 (記述式) の採点を行わない。

【B】総合技術監理部門 … II 選択科目免除の場合は、I 必須科目のみ受験

試験科目	試験内容 [配点]	解答時間
I 必須科目	「総合技術監理部門*」に関する 課題解決能力及び応用能力	
	1 択一式 40 問出題・全問解答 [50 点]	2 時間 (10:00～12:00)
	2 記述式 600 字×5 枚以内 [50 点]	3 時間 30 分 (13:00～16:30)
II 選択科目 { 上記【A】と 同一内容 }	(総合技術監理部門を除く技術部門のうち、あらかじめ 1 つの科目を選択する)	
	1 選択した「技術部門」全般にわたる 専門知識 択一式 20 問出題・15 問選択解答 [30 点]	1 時間 30 分 (10:00～11:30)
	2 選択した技術部門に対応する「選択科目」に関する 専門知識及び応用能力 記述式 600 字×4 枚以内 [40 点]	2 時間 (12:30～14:30)
	3 選択した技術部門に対応する「選択科目」に関する 課題解決能力 記述式 600 字×3 枚以内 [40 点]	2 時間 (15:00～17:00)

※「併願」(9 頁参照) の場合、総合技術監理部門は【B】の I 必須科目、

総合技術監理部門以外の技術部門は【B】の II 選択科目について試問する。

※ 総合技術監理部門・必須科目の内容は、次の通り (選択科目一覧は 39 頁参照)

- i. 安全管理 に関する事項 ii. 社会環境との調和 に関する事項
- iii. 経済性 (品質、コスト、生産性) に関する事項 iv. 情報管理 に関する事項
- v. 人的資源管理 に関する事項

補 足**平成 29 年度技術士第二次試験の内容について****【A】総合技術監理部門を除く技術部門****I 必須科目** … 「技術部門」全般にわたる**専門知識**

択一式	20 問出題・15 問選択解答 [30 点]
-----	--------------------------

	概念	内容
専門知識	「技術部門」において不可欠な技術、業務遂行に際して必要な社会制度等に関する専門的な知識	「技術部門」における不可欠な技術、社会的に重要なキーワード、業務における関連法規・制度等に対する専門的知識を問う。

II 選択科目 … 「選択科目」に関する**専門知識及び応用能力**

記述式	600 字×4 枚以内 [40 点]	【出題数は解答数の 2 倍程度】
-----	----------------------	------------------

	概念	内容
専門知識	「選択科目」で対象とする技術分野全般にわたる専門的な知識	「選択科目」における重要キーワードや新技術等に対する専門的知識を問う。
応用能力	これまでに習得した専門的知識や経験等に基づいて、与えられた条件に合わせて正しく問題点を認識し、必要な分析を行ない、適切な業務プロセスや留意すべき内容を説明できる能力	「選択科目」に関係する業務に関し、与えられた条件に合わせて、専門的知識や実務経験に基づいて業務遂行手順が説明でき、業務上で留意すべき点や工夫を要する点等についての認識があるかを問う内容とする。

III 選択科目 … 「選択科目」に関する**課題解決能力**

記述式	600 字×3 枚以内 [40 点]	【出題数は 2 問程度】
-----	----------------------	--------------

	概念	内容
課題解決能力	社会的なニーズや技術の進歩に伴い、最近注目されている変化や新たに直面する可能性のある課題に対する認識を持っており、多様な視点から検討を行い、論理的かつ合理的に解決策を策定できる能力	「選択科目」に係わる社会的な変化・技術に係る最新の状況や「選択科目」に共通する普遍的な問題を対象とし、これに対する課題等の抽出を行わせ、多様な視点からの分析によって実現可能な解決策の提示が行えるか等を問う内容とする。

※ I 必須科目（択一式）の成績が合格基準（18 頁参照）に満たない者については、II 選択科目（記述式）及び III 選択科目（記述式）の採点を行わない。

2. 口頭試験

筆記試験の合格者に対して、筆記試験における記述式答案（【A】総合技術監理部門を除く技術部門は、Ⅲ選択科目《課題解決能力を問うもの》、【B】総合技術監理部門は、Ⅰ－2必須科目）及び業務経歴票（23頁参照）を参考にして、次の内容について試問します。

【A】総合技術監理部門を除く技術部門

試問事項 [配点]	試問時間
I 受験者の技術的体験を中心とする経歴の内容及び応用能力 ① 経歴及び応用能力 [60 点]	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
II 技術士としての適格性及び一般的知識 ② 技術者倫理 [20 点] ③ 技術士制度の認識その他 [20 点]	

【B】総合技術監理部門…Ⅱ選択科目免除の場合は、Ⅰ必須科目に対応する事項のみ試問

試問事項 [配点]	試問時間
I (必須科目に対応)	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
1 「総合技術監理部門」の必須科目に関する技術士として必要な専門知識及び応用能力 ① 体系的専門知識 [40 点] ② 経歴及び応用能力 [60 点]	
II (選択科目に対応) …上記【A】と同一内容	20 分 (10 分程度 延長の場合 もあり)
1 受験者の技術的体験を中心とする経歴の内容及び応用能力 ① 経歴及び応用能力 [60 点] 2 技術士としての適格性及び一般的知識 ② 技術者倫理 [20 点] ③ 技術士制度の認識その他 [20 点]	

※「併願」(次頁参照)の場合、総合技術監理部門は【B】のⅠ必須科目、総合技術監理部門以外の技術部門は、【B】のⅡ選択科目について試問する。

3. 試験の一部免除 (総合技術監理部門)

既に技術士第二次試験に合格している場合は、合格している技術部門/選択科目に対応するものに限り、総合技術監理部門の選択科目が免除されます。(10頁参照)

IV. 受験申込み

1. 受験申込書の提出

受験申込書は記入間違いのないことを確認のうえ、**原則、郵送**にて提出して下さい。

〈送付宛先〉 〒150-8681 日本郵便株式会社 渋谷郵便局留
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より「書留（簡易書留郵便）」で送付して下さい。なお、個別に受験申込書到着の確認は行っておりません。書留（簡易書留）の追跡サービスで到着状況を確認して下さい。書類に不備がある場合には、お電話でお知らせします。

※ 持参による受付場所は、当会技術士試験センター（東京都渋谷区道玄坂2-10-7 新大宗ビル9階）のみです。（受領時に内容審査はいたしません。）

総合技術監理部門と他の技術部門を「併願」*で申し込む場合には、それぞれの受験申込書を必ず同一の封筒に入れて提出して下さい。別々に提出されると、「併願」の取扱いができない場合があります。

※ 総合技術監理部門と他の技術部門の「併願」

総合技術監理部門・選択科目は、**他の技術部門の必須科目及び選択科目**に試験内容が対応しているため、他の技術部門と兼ねて**7月17日**に試験を行います。

総合技術監理部門・必須科目は、**7月16日**に試験を行うので、総合技術監理部門と他の技術部門の両方の試験を受験することができます。



総合技術監理部門と他の技術部門を同時に申し込み、それぞれの選択科目が対応している場合（選択科目の免除に該当しない場合）を「併願」といいます。

例「建設部門 / 選択科目 道路」と、「総合技術監理部門 / 選択科目 建設一道路」を申し込む。

「併願」申込みの際の留意事項

- ① 選択科目がそれぞれ対応した場合のみ「併願」の扱いとなります。
- ② 受験申込書を**2部門分同時に提出**して下さい。
- ③ 受験手数料は、2部門分の計28,000円です。
- ④ **【総合技術監理部門以外の技術部門の必須科目及び選択科目】**の結果(得点)が、**【総合技術監理部門・選択科目】**の結果(得点)になります。
→ 総合技術監理部門以外の技術部門が不合格の場合は、総合技術監理部門も不合格になります。
- ⑤ 両技術部門の筆記試験に合格した場合、口頭試験は同日に行う予定です。

2. 受験申込書等の記入方法

受験申込書等は、21頁～33頁の記入要領に従って記入して下さい。

受験申込書・写真・受験手数料払込受付証明書 → 21頁
 業務経歴票〔証明書〕 → 23頁

注意事項

- (1) 記入を誤った場合は、
当該箇所にも重線を引き、余白に正しい事項を記入して下さい。訂正印は不要です。
- (2) 記入漏れ等の不備があった場合には、
電話にて当会技術士試験センターより問い合わせをさせていただきます。
- (3) 氏名の漢字がコンピュータで印字できない場合は、受験票等の送付書類を、
コンピュータ対応漢字〔JIS第一水準、第二水準〕で印字させていただくことがあります。
(あらかじめコンピュータの対応漢字で記入しても構いません。)
ただし、試験に合格し、技術士登録の申請を行う際には、コンピュータ対応漢字〔JIS第一水準、第二水準〕以外の氏名の漢字〔JIS第三水準、外字〕で登録することができます。
- (4) 総合技術監理部門において、

① 総合技術監理部門と他の技術部門を「併願(9頁参照)」で申し込む場合は、

2つの申込書の、「選択科目」を対応させて、
「受験地」及び「専門とする事項」は、同一のものを記入して下さい。

例 “総合技術監理部門”と“建設部門/トンネル”を「併願」で受験

申込書1			申込書2	
受験地	宮城県	◀ 同一 ▶	宮城県	
技術部門	建設		総合技術監理	
選択科目	トンネル	◀ 対応 ▶	建設-トンネル	
専門とする事項	地中構造物	◀ 同一 ▶	地中構造物	

② 総合技術監理部門を「選択科目免除」で申し込む場合は、

「既に合格している技術部門/選択科目」に対応した選択科目名を記入して下さい。

例 “環境部門/環境測定”合格者が“選択科目を免除”で受験

技術部門	総合技術監理	
選択科目	環境-環境測定	◀ 合格している選択科目に対応 ▶
専門とする事項	環境測定分析	

なお、平成16年度に技術部門/選択科目が一部改正されています。

40頁の【総合技術監理部門/旧選択科目による一部免除の対応表】により、
新旧の選択科目の対応を確認のうえ、記入して下さい。

3. 受験申込み時に提出する書類

技術士第二次試験の受験申込みに際して、(1)～(5)の書類を必ず提出して下さい。
また、(6)のいずれかに該当する場合は、別途書類の提出が必要となります。

- (1) 技術士第二次試験受験申込書 【記入要領；21頁】
 (2) 業務経歴票〔証明書〕 【 ” ；23頁】

※業務経歴票の証明欄を省略する場合は別途添付書類が必要となります。【24頁④参照】

- (3) 写真 【 ” ；21頁】
 (4) 受験手数料払込受付証明書 【 ” ；21頁】
 (5) 技術士補となる資格を有することを証明する書類

次のa～hのうちいずれか1つを必ず添付して下さい。

添付する書類に記載されている氏名が、現在と異なる場合は、戸籍抄本のコピー、運転免許証のコピー(表裏)等を添付して下さい。

い
ず
れ
か
1
つ

- a) 技術士第一次試験合格証〔コピー〕
 b) 指定された教育課程の修了証書〔コピー〕
 c) 指定された教育課程の修了証明書〔原本〕 } 指定された教育課程を修了している場合
 (学部名・学科名・コース名・プログラム名が明記されている証明書等を添付すること。)
 d) 技術士補登録証〔コピー〕
 e) 技術士補登録証明書〔原本〕
 f) 平成15年度以降の技術士第二次試験受験票〔原本〕
 g) 平成15年度以降の技術士第二次試験合格証〔コピー〕
 h) 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書〔上記a)、f)を紛失の場合、下記参照〕

(6) その他の証明書類の提出が必要となる場合

a) 「大学院における研究経歴」を含めないと受験資格の要件に必要な期間を満たさない。	24頁、②参照
b) 「監督者の下での経験」の要件で申し込む。	24頁、④参照
c) 「総合技術監理部門・選択科目」の免除を受ける。	33頁、②参照

技術士第一次試験の「合格証番号・合格年月」の確認

① 技術士第一次試験合格証を紛失された場合

過去の技術士第二次試験の受験票で、技術士第一次試験の合格証番号等が確認できます。

・表示場所は、年度によって多少異なる場合もありますが、次頁のように表示されています。

1つ目の“-”の直前の番号(5～6桁)が合格証番号です。

合格年月との対応は次頁のとおりです。

平成 28 (24～27) 年度
技術士第二次試験受験票

技術士第一次試験合格証番号 (合格年月)
123456(H21.12)-3-

(平成 24～28 年度)

平成 22-23 年度
技術士第二次試験受験票

112345-3-

(平成 22～23 年度)

技術士第一次試験「合格証番号・合格年月」対応表

年度	合格証番号	～	合格年月
28	173622	～	182221 平成 28 年 12 月
27	164929	～	173621 平成 27 年 12 月
26	155078	～	164928 平成 26 年 12 月
25	149530	～	155076 平成 25 年 12 月
24	138649	～	149529 平成 24 年 12 月
23	134837	～	138648 平成 23 年 12 月
22	126820	～	134836 平成 22 年 12 月
21	116822	～	126819 平成 21 年 12 月
20	108439	～	116821 平成 20 年 12 月
19	093590	～	108438 平成 19 年 12 月
18	083883	～	093589 平成 18 年 12 月
17	073820	～	083882 平成 17 年 12 月

② 過去の技術士第二次試験受験票も紛失され、確認ができない場合

- 1) 55 頁「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書」を記入する。
- 2) 当会技術士試験センター宛に FAX (03-3461-8829) で送信する。
～ 折り返し、記載された連絡先FAX番号宛に回答いたします。～
- 3) 返信された「技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認書」を添付する。

☆ 当会技術士試験センターへのFAX到着を確認する旨の問い合わせはご遠慮願います。
送信してから2日経っても返信がない場合は、FAXを再送信して下さい。

4. 受験時の特別措置

身体上の障害等により通常の受験に支障がある場合は、必要に応じて受験時の特別措置を行います。60 頁の技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」及び医師の診断書、又は障害者手帳の写しを受験申込書と同封して当会技術士試験センターに申請して下さい。

事前に申請されていない場合は、試験会場設営の都合上、特別措置による受験はできません。

また、申出の内容によっては、対応できない場合もあります。

なお、口頭試験日時指定・変更は一切できません。

V. 受験手数料の納付

1. 受験手数料は、1技術部門につき **14,000 円** (非課税) です。
2. 本紙付属 (冊子版のみ) の払込用紙 (郵便局及び銀行で共通) を使用し、払込み手続きを行って下さい。(受験申込書をダウンロードした場合は、下記4を参照)
必ず申込者本人の名義で払い込み下さい。法人等で支払う場合、法人名のほかに受験者の氏名を必ずご記入下さい。**払込手数料は、払込人負担**です。
3. 払込み手続きをすると「振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)」及び「振替払込受付証明書(お客さま用)」が交付されますので、「振替払込受付証明書(お客さま用) (5連式払込用紙のうち、右端部分)」を、所定欄に貼り付けて下さい。「振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)」は払込みの証拠となるものですので、大切に保管して下さい。
4. 当会ホームページより受験申込書をダウンロードして受験申込みを行う場合、受験手数料の納付については、下記の口座番号へ、郵便局又は銀行備え付けの振込用紙・ATM・インターネットバンキングによりお振込み下さい。なお、払込み手続きが正常に完了していない場合は、受験申込書を受付することができません。

注) 郵便局又は銀行備え付けの振込用紙の場合は「受領証等(原本)」、ATMの場合は「明細票等(原本)」(明細票等の振込み内容の記載は省略しないこと)が発行されますので、その原本を受験手数料払込受付証明書貼付欄に貼り付けて下さい。控えが必要な場合は、コピーをとっておいて下さい。なお、インターネットバンキングを利用して払込み手続きを行った場合は、振込みの内容(振込先口座・振込日・振込人氏名・振込金額)が確認できる箇所を印刷し、受験申込書の受験手数料払込受付証明書貼付欄に貼り付け又は同封して下さい。

郵便局	加入者名	郵便振替払込口座番号
	公益社団法人日本技術士会	00140-0-128454

銀行	銀行名	口座番号・口座名
	三菱東京UFJ銀行・本店	普通預金 No. 7645062 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンキジュツシカイ
	三井住友銀行・本店営業部	普通預金 No. 5362427 公益社団法人日本技術士会 コウエキシャダンホウジンニホンキジュツシカイ

5. 受験手数料の納付は、現金での取扱いをいたしませんので、あらかじめ上記の納付手続きをして下さい。
6. 試験当日に欠席された場合、受理した受験手数料は、返還いたしません。また次回以降の試験への充当もいたしません。
7. 地震、台風、水害など、やむを得ない事情によって、一部地域において試験実施が不可能になった場合であっても、再試験は実施しません。また、受験の有無に関わらず当該事由に係る費用は自己負担となります。
8. 受験票(6月下旬発送)に当会発行の「領収書」を印字してお送りいたします。

VI. 受験申込み後の注意事項・変更手続き

1. 注意事項

- (1) 受験申込書の受付期間終了後は、
技術部門 / 選択科目 / 専門とする事項 / 「併願」扱い / の変更はできません。
業務経歴 / 業務内容の詳細 / の加筆・訂正もできません。
☆ 受験申込書を提出する前に、記載内容に誤りがないか必ず確認して下さい。
- (2) 受験票は6月下旬に発送します。6月30日(金)までに受験票が届かない場合は、
当会技術士試験センターにお問い合わせ下さい。
☆ 受験票は、大切に保管し、試験当日に必ず持参して下さい。

2. 変更手続き

(1) 住所・本籍地・氏名を変更した場合

「技術士第二次試験変更届」(56頁)を作成し、
当会技術士試験センターにFAX送信又は郵送して下さい。

技術士第二次試験変更届 → 56頁

受験申込書に記入した 氏名/フリガナ・生年月日・受験地・技術部門・選択科目
(受験票到着後は氏名・受験番号)を記入し、次の①～③のうち変更がある事項を
記入して下さい。

- ① 新・旧住所(郵便番号を含む。)
- ② 新・旧本籍地^{※1}
- ③ 新・旧氏名^{※2} / フリガナ

※1 同一都道府県内での本籍地の変更の場合は、届出の必要はありません。

※2 氏名の変更がある場合は、戸籍抄本のコピー等を添付して下さい。

(2) 受験地の変更を希望する場合

「技術士第二次試験受験地変更願い書」(57頁)を作成し、
5月29日(月)【必着、以後の変更はできません。】までに、当会技術士試験センターにFAX
送信又は郵送して下さい。

☆ 「技術士第二次試験受験地変更願い書」を5月29日(月)【必着】までに提出されなかつた場合は、理由のいかんに関わらず受験地の変更は認めません。受験申込書に記載した受験地での受験となります。

技術士第二次試験受験地変更願い書 → 57頁

次の①～⑤の事項を記入して下さい。

- ① 氏名 / フリガナ
- ② 生年月日
- ③ E-mail 又は FAX番号(受信した旨をお知らせしますので、希望するどちらか一方)
- ④ 受験申込書に記入した「受験地 / 技術部門 / 選択科目」
- ⑤ 変更を希望する「受験地」

3. 変更届の提出先

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-10-7 新大宗ビル9階
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター
FAX番号 ; 03-3461-8829

※ 受験地変更届の締切は、5月29日(月)です。【必着、以後変更はできません。】

Ⅶ. 筆記試験当日の注意事項等

1. 携帯品

- (1) 受験票 (受験票は必ず持参して下さい。)
受験票を忘れると受験できない場合があります。
- (2) 筆記用具 (一切貸与しません。)
 - ① 黒鉛筆又はシャープペンシル (HB又はB程度)
 - ② 消しゴム (電動は不可)
 - ③ 鉛筆削り (電動は不可)
 - ④ 時計 (通信機能、計算機能がないもの)
(* 電卓 (関数電卓等は不可)、直定規 (長さ30cm程度まで) は使用できますので、必要であれば持参して下さい。
(* 時計や電卓は、音が出ないように事前に設定して下さい。)
- (3) 写真付きの身分証明書 (運転免許証、社員証等)
必要に応じて本人確認させていただくことがあります。

2. 試験会場について

- (1) 受験票に記載された試験会場以外での受験はできません。
- (2) 試験会場構内・周辺構外には駐車できませんので、自家用車での来場はご遠慮下さい。
試験会場へは公共交通機関を利用して下さい。
路上駐車 (二輪を含む。) 等について、地域住民から連絡があった場合、試験時間中であっても車の移動をお願いします。その際、試験室への再入室はできません。
- (3) 試験会場までは、交通機関の事故、交通混雑、乗り継ぎなどで予想以上に時間がかかることがありますので、十分な余裕をもって来て下さい。
- (4) 台風などの天候、その他により、試験会場への交通が乱れることがありますので、事前に情報を得て、十分な対応などを配慮して下さい。なお、一部の地域において、天災又は公共交通機関の運転停止などにより受験できない場合であっても、当該者に対する再試験は実施しませんので、ご了承下さい。
- (5) 試験会場によっては試験室ごとの冷房の温度調整ができない場合がありますので、当日の服装については十分注意して下さい。
- (6) 試験会場への道順、施設の状況等について、試験会場事務局等に電話等による問い合わせをしないで下さい。また、試験会場の下見のため、構内建物に立ち入らないで下さい。

3. 受験上の注意事項

- (1) 技術士第二次試験の事務は、公益社団法人日本技術士会の管理の下に実施しますので、試験会場においては、係員の指示に従って下さい。
- (2) 試験に関する注意事項の伝達等を行いますので、集合時間までに試験室に入室して下さい。入室したら座席の受験番号・氏名カードと受験票の受験番号・氏名が同じであるか確認して下さい。受験票は、机上の受験番号・氏名カードの下側に置き、監督員に見えるようにして下さい。なお、受験票への文字等の書き込みを禁止します。
- (3) 交通機関遅延等のやむを得ない事情による遅刻の場合には、試験開始後30分まで入室を認めますので、係員の指示に従って下さい。
- (4) 試験を欠席する場合、事前の連絡は不要です。
- (5) 試験室では、係員の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、「失格」となる場合があります。また、不審な行動をみかけた場合、持ち物等の検査をさせていただく場合があります。
- (6) 付添者の試験室の入室は、原則、認めません。介助が必要な場合は、「特別措置に関する申出書」により申請して下さい。
- (7) 監督員からの注意事項等が聞こえなくなることがありますので、耳栓は使用できません。
- (8) 試験室にペットボトル及びボトル缶（ふた付き）の持ち込みは許可しますが、水筒又は缶類は、持ち込みできません。
- (9) 試験中の飲食は禁止です。（ガム、飴等も禁止です。）ただし、水分補給のためペットボトル及びボトル缶（ふた付き）に入った飲料は飲むことができます。
なお、ペットボトル等保冷ケースの使用は禁止します。また、弁当の空箱、ペットボトル等のゴミは、各自お持ち帰り下さい。
- (10) 試験中、机上には、受験票、筆記用具〔HB又はBの黒鉛筆（シャープペンシル可）、消しゴム（電動は不可）、鉛筆削り（電動は不可）、直定規（長さ30cm程度まで）〕、時計（通信機能、計算機能がないもの）、電卓〔四則演算（ $+$ 、 $-$ 、 \times 、 \div ）、平方根（ $\sqrt{\quad}$ ）、百分率（ $\%$ ）及び数値メモリのみを有するものに限ります。（関数電卓等は使用不可）〕及びペットボトル、ボトル缶（ふた付き）以外は、机上に置くことはできません。筆記用具入れは、カバン等に入れ足元に置いて下さい。
なお、時計や電卓については、音が出ないように事前に設定して下さい。また、ハンカチ、タオル、うちわ及び扇子は使用できますが、机上に置くことはできません。
- (11) 携帯電話（スマートフォン、PHS含む）、パソコン、ウェアラブル端末（スマートウォッチ等）、タブレット端末等の通信機器・電子機器は、試験室から退室するまで電源を切ってカバン等に入れ足元に置いて下さい。これらを時計の代わりとして使用することは禁止します。なお、カバン等にしまわず身につけていた場合は「失格」となる場合があります。また、試験室内での撮影は禁止です。
- (12) 試験時間中に周囲の生活騒音がある場合でも救済措置は行いません。（ドアの開閉音、監督者等の足音、監督者の業務上必要な会話、自動車・風雨・空調の音、照明の点滅、街頭宣伝、犬等の鳴き声、他の受験者の咳、くしゃみ、鼻水をすする音等）
- (13) 試験時間中の喫煙は禁止です。休憩中の喫煙は、試験会場構内の定められた場所以外は、厳禁です。なお、試験会場によっては全面禁煙のところがあります。
- (14) 試験問題及び答案用紙の交換は、落丁・印刷不鮮明以外応じません。

5. 採点に際しての取り扱い

- (1) 次の場合は、「棄権」とし、全ての答案を採点の対象から除外します。
- ① 受験すべき試験科目を1科目でも欠席した場合
 - ② いずれかの試験科目の答案に「棄権」と表示した場合
 - ③ いずれかの試験科目の答案を提出しなかった場合（答案の持ち帰り）
- (2) 次の場合は、「失格」とし、全ての答案を採点の対象から除外します。
- ① 受験番号・問題番号について未記入、誤記入又は不明確な答案を提出した場合
 - ② 受験番号のマークもれやマークミスがある場合
 - ③ 指定された問題数を超えて解答した答案を提出した場合
 - ④ 指定された解答枚数を超えて解答した答案を提出した場合
 - ⑤ 縦書きの答案を提出した場合
 - ⑥ 試験問題に明記されている指示どおりに解答していない答案を提出した場合
- (3) 答案用紙の裏面に記載された内容は、採点の対象にはなりません。

VII. 合格基準 （平成29年1月20日、文部科学省公表）

1. 筆記試験

- (1) 総合技術監理部門を除く技術部門
“Ⅰ必須科目”の得点が、60%以上、かつ“Ⅱ選択科目”及び“Ⅲ選択科目”の合計得点が、60%以上
- (2) 総合技術監理部門
“Ⅰ必須科目1（択一式）”及び“Ⅰ必須科目2（記述式）”の合計得点が、60%以上 かつ
“Ⅱ選択科目1”の得点が、60%以上、かつ“Ⅱ選択科目2”及び“Ⅱ選択科目3”の合計得点が、60%以上（免除される試験科目を除く。）

2. 口頭試験

- (1) 総合技術監理部門を除く技術部門
- ① 経歴及び応用能力、② 技術者倫理、③ 技術士制度の認識その他 の得点が、それぞれ 60%以上
- (2) 総合技術監理部門
必須科目に関し、
- ① 体系的専門知識、② 経歴及び応用能力 の得点が、それぞれ 60%以上 選択科目（免除される試験科目を除く。）に関し、
 - ① 経歴及び応用能力、② 技術者倫理、③ 技術士制度の認識その他 の得点が、それぞれ 60%以上

IX. 択一式試験問題の正答及び筆記試験問題の公表

択一式試験問題の正答及び筆記試験問題を 7 月 24 日(月)に当会ホームページで公表する予定です。

試験後に寄せられた試験問題に関する問い合わせについては、個々には回答致しません。

X. 合格発表及び成績の通知

1. 筆記試験

10月下旬(10/31(火)予定)に合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。また、欠席者を除く受験者には、筆記試験の合否及び成績を郵便で通知します。

- * 合格者については、口頭試験の日時・試験会場を併せて通知します。
- * 棄権者については、不合格の通知のみ送付し、成績は通知しません。
- * 11月10日(金)までに通知が到着しない場合は、当会技術士試験センターにお問い合わせ下さい。
- * I 必須科目(択一式)の成績が合格基準に満たない場合、II 選択科目(記述式)及びIII 選択科目(記述式)の採点を行わないため、成績は表示されません。
- * 筆記試験に合格しても、口頭試験で欠席・不合格の場合は、次回以降の技術士第二次試験においても筆記試験から受験することになります。
- * 採点結果の内容に関する問い合わせには、一切応じません。

2. 口頭試験

平成30年3月上旬(3/9(金)予定)に、合格者の受験番号及び氏名を官報で公告します。

(氏名に変更がある場合は、平成30年1月31日(水)までに当会技術士試験センターに届出して下さい。)

また、合格者の受験番号を当会及び文部科学省のホームページに掲載します。

合格者については、「技術士第二次試験合格証(文部科学省発行)」(成績通知書に同封)が送付されます。

なお、受験者には、合否を問わず成績を通知します。

- * 採点結果の内容に関する問い合わせには、一切応じません。

記入要領・様式等

記入要領

- ☆ 記入要領(1) 受験申込書 21
- ☆ 記入要領(2) 業務経歴票 23
- ☆ 記載例「技術士補としての経験」で受験 27
- ☆ 記載例「監督者の下での経験」で受験 29
- ☆ 「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例 31
- ☆ 記入要領(3) 総合技術監理部門の場合 33
- ☆ 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 34
- ☆ 総合技術監理部門／旧選択科目による一部免除の対応表 40
- ☆ 文部科学大臣が指定した教育機関における
課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表) 42

様式

- ☆ 技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書 55
- ☆ 技術士第二次試験変更届(住所・本籍地・氏名の変更用) 56
- ☆ 技術士第二次試験「受験地変更願い書」 57
- ☆ 監督者要件証明書(様式) 58
- ☆ 監督内容証明書(様式) 59
- ☆ 技術士第二次試験「特別措置に関する申出書」 60

記入要領(1) 受験申込書

【記載例：4頁(2)③の受験資格】

技術士第二次試験受験申込書

提出日を記入

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成29年4月10日

①	(フリガナ)	トラノ ミナト	受験地	東京都
	氏名	寅野 皆人 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/>)	技術部門	応用理学部門
	生年月日	昭和42年7月15日生	選択科目	地質
	本籍地	三重県 都道府県コード <input type="text" value="24"/>	専門とする事項	土木地質
②	現住所	〒152-0034 東京都目黒区緑が丘7丁目7番7号 マンション等 目黒グリーンヒルズG-707号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input type="checkbox"/>
	都道府県コード	<input type="text" value="13"/>	電話番号	090-1234-5678
	勤務先	勤務先名 株式会社 IPEJ 地質 支店・部課名等 開発部 調査課	最終学歴	学校名 伊勢大学大学院 学部学科名 理工学研究科 構造地質学専攻
	勤務先コード	<input type="text" value="42"/>	最終学歴コード	<input type="text" value="05"/>
		卒業(修了)年月	平成4年3月	

下記の該当する口にを付し、必要事項を記入すること。

⑤	<input checked="" type="checkbox"/> 技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	平成17年1月
	<input type="checkbox"/> 技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
<input type="checkbox"/>	学校名	課程	年 月
	学校コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	課程コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口の内いずれかにを付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号		合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/>	合格証番号 第 号	年 月	
<input type="checkbox"/>	登録番号 第 号	年 月 日	

※	<table border="1"> <tr> <td>登録番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>記入しない</td> </tr> <tr> <td>技術部門</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術士法第三十一条の二第二項</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	登録番号		氏名	記入しない	技術部門		技術士法第三十一条の二第二項	<input type="checkbox"/>
登録番号									
氏名	記入しない								
技術部門									
技術士法第三十一条の二第二項	<input type="checkbox"/>								

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する口にを付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはること。
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成29年4月8日撮影



⑥

受験手数料 14,000円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、
払込み手続きを行って下さい。

「振替払込受付証明書(お客さま用)」
を貼り付けて下さい。

受験手数料の納付方法は、
13頁を参照して下さい。

⑦

“総合技術監理部門”を申し込む場合のみ記入する項目；33頁へ

① 氏名/生年月日/本籍地/現住所

- * 氏名・フリガナ〔カタカナ〕を記入し、該当する性別に✓を付ける。
- * 生年月日は、和暦（大正・昭和・平成）で記入する。
- * 本籍地〔都道府県名/日本以外の国籍の場合は、国名を記入する〕及び本籍地の都道府県コードを記入する。
- * 現住所及び現住所の都道府県コード、電話番号〔日中に連絡が取れる番号(携帯電話でも可)〕を記入する。
- * 現住所は受験票及び合否通知書の送付先です。現住所が日本以外の場合は、国内の送付先住所を記入する。

都道府県コード	01 北海道	07 福島県	13 東京都	19 山梨県	25 滋賀県	31 鳥取県	37 香川県	43 熊本県
	02 青森県	08 茨城県	14 神奈川県	20 長野県	26 京都府	32 島根県	38 愛媛県	44 大分県
	03 岩手県	09 栃木県	15 新潟県	21 岐阜県	27 大阪府	33 岡山県	39 高知県	45 宮崎県
	04 宮城県	10 群馬県	16 富山県	22 静岡県	28 兵庫県	34 広島県	40 福岡県	46 鹿児島県
	05 秋田県	11 埼玉県	17 石川県	23 愛知県	29 奈良県	35 山口県	41 佐賀県	47 沖縄県
	06 山形県	12 千葉県	18 福井県	24 三重県	30 和歌山県	36 徳島県	42 長崎県	54 日本以外

② 勤務先

- * 勤務先の、名称〔部課名まで〕、連絡先〔電話番号〕及び勤務先コードを記入する。

勤務先コード	01 官庁〔国の出先機関・研究所を含む〕	41 一般企業〔コンサルタント業を除く企業〕
	11 地方自治体〔自治体の出先機関・研究所を含む〕	42 コンサルタント会社〔調査・測量業を含む〕
	21 教育機関〔大学及び付属研究所、高等専〕	51 自営〔個人業者等〕
	31 独立行政法人等〔機構・事業団を含む〕	61 無職
	32 公益法人等〔財団法人、社団法人等〕	

③ 受験地/技術部門/選択科目/専門とする事項

- * 筆記試験の受験地を、次の12都道府県から選び、記入する。

北海道 宮城県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 愛知県 大阪府 広島県 香川県 福岡県 沖縄県

- * 34～39頁の「技術士第二次試験の技術部門・選択科目表」を参照し、技術部門・選択科目を選び記入する。専門とする事項は、専門として行っている業務の内容を選択科目表の中の“選択科目の内容”の事項又は同程度の事項を30字以内で簡潔に記入する。

④ 最終学歴・卒業(修了)年月

- * 最終の学校名・学部学科名・卒業(修了)年月〔和暦(昭和・平成)〕及び最終学歴コードを記入する。

最終学歴コード	01 大学	02 新旧高専	03 短大	04 その他〔高校・専門学校等〕	05 大学院
---------	-------	---------	-------	------------------	--------

⑤ 技術士補となる資格を有していることの証明その他〔証明書類の添付が必要；11頁参照〕

該当する技術士補となる資格の項目に✓を付し、必要事項を記入	1) 技術士第一次試験 合格証番号・合格年月	下記3) 以外の場合は必ず記入する。合格証番号等は、過去の第二次試験の受験票のおもて面にも記載がある。11頁参照 第一次試験合格を証明する書類〔合格証のコピー等〕を添付する。
	2) 技術士補登録番号・ 登録年月日	業務経歴が、技術士補としての経験で受験する場合のみ記入する。
	3) …指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月	指定された課程を修了した場合に記入する。 修了証書のコピー又は修了証明書を添付する。 学校コード・課程コードは42頁～54頁参照

⑥ 写真

- * 撮影年月日を記入し、出願前6ヶ月以内に撮影した半身脱帽、上半身、正面向きで背景のない明瞭な写真（縦4.5cm×横3.5cm、白黒でも可、裏面に氏名・受験地・技術部門を記入）で、受験時に眼鏡等を使用する方は、必ずそれらを着用した写真を用いて下さい。（筆記試験 / 口頭試験の際の本人確認に使用します。）

⑦ 受験手数料払込受付証明書貼付欄〔受験手数料の納付；13頁参照〕

- * 所定の払込み手続きを行い、「振替払込受付証明書(お客さま用)」等を貼り付ける。

記入要領(2) 業務経歴票 [証明書]

【記載例：4頁(2)③の受験資格】

① 氏名 寅野 皆人

※ 整理番号 記入しない

業務経歴票 [証明書]

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程 (専攻まで)		研究内容	在学期間	
					年・月～年・月	年月数
	伊勢大学大学院	理工学研究科修士課程 構造地質学専攻		ジュラ紀付加体 (美濃丹波帯) の 構造地質学的研究	平成2年4月 ～平成4年3月	2 0
詳細	勤務先 (郵便まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	従事期間	
	(株)日本地質技術 中部支社 調査課	愛知県 名古屋市	技術員	開発造成地の地質調査、分析	平成4年4月 ～平成7年3月	3 0
	～社名変更～ (株)IPEJ地質 中部支社 調査課	同上	同上	同上	平成7年4月 ～16年3月	9 0
	同上	同上	主任 技術員	地すべり原因の調査、分析及び 対策案の計画	平成16年4月 ～23年9月	7 6
	(株)IPEJ地質 地質部 調査課	東京都 港区	課長	急傾斜地の地質調査、分析・評価	平成23年10月 ～26年3月	2 6
○	同上	同上	同上	道路構造物建設に伴う地質調査、 分析・評価	平成26年4月 ～29年3月	3 0
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					通算合計年数	27 0

上記のとおり相違ないことを証明する。
 平成29年 4月 7日
 事務所名 株式会社 IPEJ地質
 証明者役職 代表取締役社長
 証明者氏名 田中山八



業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

業務経歴票

※ 別紙に作成した経歴票の提出は無効

業務内容の詳細

記入例は、25頁～26頁参照。

① 氏名

- * 氏名 を記入する。

② 大学院における研究経歴

- * 大学院における研究経歴は、必要に応じて記入する。
⇒ 研究経歴を含めないと受験資格を満たさない場合は必ず記入し、次の i ~ iii のいずれか1つを添付する。
i) 修了証 (学位記) のコピー ii) 修了証明書 [原本] iii) 在学期間証明書 [原本]

③ 業務経歴 (業務経歴票は、口頭試験の際に試験委員が参考とするので、必ず記入すること。)

- * 業務経歴が記入しきれない場合は、受験資格の要件として必要な期間分は必ず記入する。
- * 業務経歴の中から、「業務内容の詳細」に記入するものを1つ選び、「詳細」欄に○を付ける。
- * 科学技術に関する業務 (4頁※2参照) について、簡潔にわかりやすく整理して記入する。
- * 主な業務の抜粋又は複数年の業務をまとめて記入してもよい。
- * 業務経歴を年代順に記入し、在職期間の記入欄は和暦で記入し、期間が重複しないようにする。
- * 通算合計年数の欄は研究経歴及び業務経歴の合計年数を記入する。
(業務経歴を省略している場合は、省略した業務経歴の年数も含める。)

技術士補としての経験 の場合 (28頁参照)

- * 「技術士補登録年月日」以降の指導技術士を補助した業務経歴を記入する。
- * 「勤務先」は、指導技術士の勤務先を記入し、「地位・職名」は、「技術士補」と記入する。

監督者の下での経験 の場合 (30頁参照)

- * 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以降の監督者の下での業務経歴を記入する。

業務経歴 [上記の2つ以外] の場合 (前頁参照)

- * 「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以前の業務経歴も記入することができる。

④ 業務経歴証明欄

技術士補としての経験 の場合 (28頁参照)

- * 指導技術士から証明【印鑑；私印】を受ける。

監督者の下での経験 の場合 (30頁参照)

- * 監督者から証明【印鑑；私印】を受け、併せて次の2種類の書類を添付する。

監督者要件証明書 [様式第二の二]	<u>監督者の経歴</u> を証明するもの (31・58頁参照) 監督者の経歴及び指導関係を記載し、勤務先から証明【印鑑；公印】を受ける。
監督内容証明書 [様式第二の三]	<u>監督を受けた内容</u> を証明するもの (32・59頁参照) 監督事項、監督手段・内容を記載し、監督者から証明【印鑑；私印】を受ける。

- ⇒ 過去の技術士第二次試験受験票 [原本] 等 (次頁の「業務経歴証明欄の省略に係る書面」i~iv) を添付した場合は、上記2種類の書類及び業務経歴証明欄 (証明者の事務所名・証明者役職・証明者氏名の記入、公印の押印) は省略することができる。 (業務経歴及び業務経歴の詳細は必ず記入すること。)
- ⇒ 受験に必要な業務経歴の年数内に監督者が変わり複数となる場合は、それぞれの監督者について、上記2種類の書類を作成し添付する。 業務経歴証明欄の証明については直近の監督者から証明を受ける。

業務経歴 [上記の2つ以外] の場合 (前頁参照)

- * 勤務先から、代表者権限を持つ証明権者 (代表者) による証明【印鑑；公印】を受ける。
⇒ 所属部課の代表者による印【会社の角印・代表者印 (会社実印) 《社名と役職者名の入っているもの》の丸印又はそれに代わる署名】
⇒ 代表者権限を持つ証明権者 (代表者) とは、業務経歴を証明できる役職者 (社長、所長、局長、所属部長、証明権限を委任されている役員、総務・人事部長等) を指す。
- * 受験に必要な業務経歴の年数内に勤務先が変わっている場合、現在又は以前の勤務先のうち、いずれか1つの勤務先 (原則、現在の勤務先から) から証明を受ける。
- * 申込者自身が代表者の場合は、自身で証明する。

◆ **業務経歴証明欄(記入及び押印)の省略** ◆

- * 次の i ~ iv のうち いずれか 1 つ を添付することにより、証明欄(記入及び押印)を省略することができる。
 - i) 過去の技術士第二次試験受験票〔原本〕 ii) 技術士第二次試験合格証〔コピー〕
 - iii) 技術士登録証〔コピー〕 iv) 技術士登録証明書〔原本〕
- * 過去の受験申込み時に受けた業務経歴の証明において、業務経歴の期間が7年に満たない方が今回、初めて総合技術監理部門を受験する場合は、業務経歴の証明が必要となります。

⑤ **業務内容の詳細 (業務経歴票は、口頭試験の際に試験委員が参考とするので、必ず記入すること。)**

- * **業務経歴の「詳細」欄**に○を付したのものについて、業務内容の詳細(当該業務での立場、役割、成果等)を、720字以内(図表は不可。半角文字も1字とする。)で、簡潔にわかりやすく整理して記入する。
- * **業務経歴の「詳細」欄**に○を付した業務経歴の期間中に業務内容が複数にわたる場合は、その中から1つの業務を選んで記入する。
- * **総合技術監理部門を申し込む場合は**、総合技術監理の視点(経済性管理、人的資源管理、情報管理、安全管理、社会環境管理)から記入する。

※ 下記の記入例は、あくまでも参考であり、体裁や内容の構成等については任意とする。

【記入例1】

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等
<p>立場と役割</p> <p>〇〇〇〇プロジェクト××××建設業務(期間:平成XX年XX月~XX年XX月)のうち、△△△△に建設した輸出用大型原油タンクの鋼板設計、溶接設計及び□□のタンクメーカーへの建設全体の指導の業務を本業務責任者として行った。</p> <p>業務上の課題</p> <p>最新の国際基準を満たした国際大型プロジェクトの仕様と、□□国内法規に固執した□□建設業者の施工法をうまく調和させるという課題があった。□□人技術者、監督者、作業者の気質を理解しながら、彼らを納得させ、世界的に最新鋭な大型原油タンクの、設計から現場施工の完成までを指導せざるを得なかった。</p> <p>技術的な提案</p> <p>◇◇◇◇という極寒冷地(-XX°Cの設計仕様)で建設、運転される大型原油タンク(容量999,999KL)の鋼板に、世界で初めて▽▽▽(ABCDE12345)を採用した。また、現場の側板(最大99MMT)の立向き溶接に半自動溶接を採用し、建設工程の短縮化を図った。</p> <p>技術的成果</p> <p>□□国内法(YYY, ZZZ)を順守することはもちろん、「FGHIJK」などの国際規格を満足する最新仕様の原油タンクを□□に建設した意義は大きい。□□のタンクメーカーからは、世界的な技術競争力を得られた貢献で感謝状を受領し、□□□□からは高品質なタンクを安全に建設したことで評価された。</p>

【記入例 2】

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

業務の目的：本業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律が規定する〇〇〇〇が策定すべき△△計画である。

技術的内容：1990 年における温室効果ガスの年間排出量 1,700 万トン を 2020 年までに 25%削減する目標を掲げた。この目標を達成すべく、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの代替、スマートグリッドの構築、電気自動車など低排出ガスの自動車の普及、ブルーカーボンへの取組などにより低炭素社会の構築を目指すものである。このため、◇◇企業はもとより、低炭素に関する先端技術をもった▽▽企業や大学、さらに××との連携を図った。これらの△△△△の大同団結により、世界最先端の技術の取組をし、日本国内の先進モデルを構築し、さらにはこの技術を、国内外に発信することにより、経済の発展を目指すものである。

立場及び役割：本計画策定プロジェクトリーダー、技術統括リーダーの立場で関係機関との調整を行った。

成果：これらの計画は、他の□□□□の参考となるとともに、韓国、中国などアジア地域及びスペイン、カナダなどからも評価され、〇〇〇〇会議に□□が招聘され、取組を発表するなどの技術紹介がなされた。また、これらの取組により、平成 20 年には◇◇から『環境モデル××』に、平成 22 年には『次世代エネルギー社会システム実証××』、さらに平成 23 年には『環境未来××』に認定された。今後、これらの成果を活かし実証事業に対する◇◇からの△△△導入、技術支援が得られた。

記載例 … 「技術士補としての経験」で受験【4頁(2)①の受験資格】

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成29年4月10日

(フリガナ)	ニイザ アサカ	受験地	東京都
氏名	新座 浅香 (男□・女 <input checked="" type="checkbox"/>)	技術部門	建設部門
生年月日	平成1年5月23日生	選択科目	土質及び基礎
本籍地	千葉県 都道府県コード <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/>	専門とする事項	基礎
現住所	〒351-0016 埼玉県朝霞市青葉台8丁目8番8号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は□に✓を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input type="checkbox"/>
都道府県コード	<input type="text" value="1"/> <input type="text" value="1"/> マンション名等 メゾン東京外環202号 電話番号 048-△△△-□□□□	最終学歴	学校名 南房総大学大学院 学部学科名 工学研究科 土木工学専攻
勤務先	勤務先名 株式会社 赤羽橋コンサルタント 支店・部課名等 設計部 設計課 勤務先コード <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="2"/> 電話番号 03-△△△△-□□□□	最終学歴コード	<input type="text" value="0"/> <input type="text" value="5"/> 卒業(修了)年月 平成26年3月

下記の該当する□に✓を付し、必要事項を記入すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 499999 号	平成25年12月
<input checked="" type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 799999 号	平成26年6月2日
<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月	学校名	年 月
		学校コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	合格証番号と技術士補登録番号の違いに注意

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する□のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号	合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/> 合格証番号 第 号	年 月	
<input type="checkbox"/> 登録番号 第 号	年 月 日	

※	管理番号	
	技術士	記入しない <input type="checkbox"/>
	技術士補(第一次試験)	<input type="checkbox"/>
	技術士法第三十一条の二第二項第二号	<input type="checkbox"/>

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。
2 氏名の欄中()内は、該当する□に✓を付すこと。
3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、払込受付証明書をはる。こと。
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成29年4月8日撮影



受験手数料 14,000円 (非課税)
(払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、
払込み手続きを行って下さい。

「振替払込受付証明書(お客さま用)」
を貼り付けて下さい。

受験手数料の納付方法は、
13頁を参照して下さい。

氏名 新座 浅香

※ 整理番号 記入しない

業務経歴票 [証明書]

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）		研究内容	在学期間	
					年・月～年・月	年月数
	南房総大学 大学院	工学研究科修士課程 土木工学専攻		液状化の評価手法の研究	平成24年4月 ～26年3月	2 0
詳細	勤務先 (都県まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	従事期間	
					年・月～年・月	年月数
	(株)赤羽橋コンサル 設計部 設計課	東京都 港区	技術士補	建物の基礎地盤の計画、設計の 補助業務	平成26年6月 ～28年3月	1 10
○	同上	同上	同上	土留め構造物の計画、設計の 補助業務	平成28年4月 ～29年3月	1 0
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>大学院における研究経歴の証明（必要に応じて）</p> <p>本記載例の場合、技術士補登録後4年に満たないため、 大学院修了の証明書（修了証書のコピー、修了証明書等） の添付が必要となる。</p> </div>						
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					通算合計年数	4 10
上記の業務経歴と一致しないことを証明する。平成29年4月7日						
事業名 株式会社 赤羽橋コンサルタント 証 役職 技術士（建設部門）第□□□□号 証 氏名 紙屋 長治					私印	

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

勤務先、所在地、地位・職名

「勤務先」は、指導技術士の勤務先を記入し、「地位・職名」は、「技術士補」と記入する。

技術士補としての経歴の証明

業務経歴は、技術士補登録後の経歴を記入し、指導技術士から証明【印鑑；私印】を受ける。

業務内容の詳細

記入例は、25頁～26頁参照。

記載例 … 「監督者の下での経験」で受験【4頁(2)②】の受験資格

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
 下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成29年4月10日

(フリガナ)	イワミ キンジ	受験地	神奈川県
氏名	石見 銀二 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/>)	技術部門	建設部門
生年月日	平成2年6月29日生	選択科目	土質及び基礎
本籍地	島根県 都道府県コード 32	専門とする事項	地盤
現住所	〒216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生9丁目3番6号	総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと	他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input type="checkbox"/>
都道府県コード	14	最終学歴	学校名 北海道大学 学部学科名 工学部 土木工学科
勤務先	勤務先名 株式会社 IPEJ 地質 支店・部課名等 技術部 設計課 電話番号 03-3461-8829	最終学歴コード	01
勤務先コード	42	卒業(修了)年月	平成25年3月

下記の該当する口にを付し、必要事項を記入すること。

<input type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 号	年 月
<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
<input checked="" type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名 学校コード 001 北海道大学	課程 課程コード 01 工学部 土木工学科	平成25年3月

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合は、下記の該当する口のいずれかにを付し、必要事項を記入すること。

<input type="checkbox"/>	技術士第二次試験合格証番号	「指定された課程を修了」の場合、学校名・課程名・学校コード・課程コード・修了年月を記入	指定した技術部門
<input type="checkbox"/>	登録番号	文部科学大臣が指定した教育課程等のコード表は、	

42頁～54頁参照。

※	管理番号	
	技術士	記入しない <input type="checkbox"/>
	技術士(工学部)	<input type="checkbox"/>
	技術士(建設部門)	<input type="checkbox"/>

- 備考1 ※印欄には、記入しないこと。
 2 氏名の欄中()内は、該当する口にを付すこと。
 3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続きにより受験手数料を納付し、払込受付証明書をはるのこと。
 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

平成29年4月8日撮影



受験手数料 14,000円 (非課税)
 (払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、
 払込み手続きを行って下さい。
 「振替払込受付証明書 (お客さま用)」
 を貼り付けて下さい。

受験手数料の納付方法は、
 13頁を参照して下さい。

氏名 石見 銀二

※ 整理番号 記入しない

業務経歴票 [証明書]

大学院における研究経歴／勤務先における業務経歴

	大学院名	課程（専攻まで）		研究内容	在学期間	
					年・月～年・月	年月数
詳細	勤務先 (部署まで)	所在地 (市区町村まで)	地位・ 職名	業務内容	従事期間	
					年・月～年・月	年月数
	(株) IPEJ 地質 技術部 設計課	東京都 港区	設計員	高層建物の基礎地盤工事のための 計画、設計	平成 25 年 4 月 ～27 年 3 月	2 0
○	同上	同上	同上	基礎地盤の計画、設計	平成 27 年 4 月 ～29 年 3 月	2 0
※業務経歴の中から、下記「業務内容の詳細」に記入するもの1つを選び、「詳細」欄に○を付して下さい。					通算合計年数	4 0
上記のとおり相違ないことを証明する。					平成 29 年 4 月 7 日	
事務所名		株式会社 IPEJ 地質				
証明者役職		技術部 部長				
証明者氏名		滋谷 道元				

私印

業務内容の詳細

当該業務での立場、役割、成果等

監督者の下での業務経歴の証明

業務経歴は、「技術士第一次試験に合格」又は「指定された課程を修了」以降の経歴を記入し、監督者から証明【印鑑；私印】を受ける。

さらに、次の2つの書類を作成・添付する。

- ① 監督者要件証明書 (31 頁、58 頁参照)
- ② 監督内容証明書 (32 頁、59 頁参照)

業務内容の詳細

記入例は、25 頁～26 頁参照。

「監督者要件証明書」及び「監督内容証明書」記載例

(様式第二の二)

監督者要件証明書

平成 29 年 4 月 7 日

株式会社 IPEJ 地質

取締役社長 田中 山八 殿

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

① 監督者 氏名 澁谷 道元

住所 東京都渋谷区道玄坂 5 丁目 6 番地 7 号

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位・ 職名	職務内容	在職期間	
				年・月～年・月	年月数
(株) IPEJ 地質 群馬支社 技術部 設計課	群馬県 安中市	設計員	鋼管の支持力の研究	昭和 61 年 4 月 ～平成 4 年 3 月	6 0
〃	〃	主任 研究員	各種建物の基礎地盤の設計、試験	平成 4 年 4 月 ～平成 9 年 3 月	5 0
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部 設計課	大阪府 枚方市	課長	高層建物の基礎地盤の計画、設計	平成 9 年 4 月 ～平成 13 年 6 月	4 3
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部 設計課	東京都 港区	課長	基礎地盤の計画、設計、監理、指導	平成 13 年 7 月 ～平成 20 年 3 月	6 9
(株) IPEJ 地質 大阪支社 技術部	〃	次長	〃	平成 20 年 4 月 ～平成 29 年 3 月	9 0

本人を指導した期間		監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数		
平成 25 年 4 月 ～平成 27 年 3 月	2 0	本社 技術部	次長と設計員として、主として高層建物の基礎地盤工事のための計画・設計において、常時直接的な指導監督を行う。
平成 27 年 4 月 ～平成 29 年 3 月	2 0	本社 技術部	次長と設計員として、基礎地盤設計業務全般について、総合的・技術的観点から常時指導・監督を行う。

③ 上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 29 年 4 月 7 日

事務所所在地 東京都港区虎ノ門 4-1-20

事務所名 株式会社 IPEJ 地質

代表者名 田中 山八



監督者の経歴（7年を超える）を証明

- ① 監督者の経歴（7年を超える期間）を記入する。
- ② 申込者を指導した期間等を記入する。
- ③ 勤務先から証明（印鑑；公印）を受ける。

(様式第二の三)

監督内容証明書

平成 29 年 4 月 7 日

澁谷 道元 殿

氏名 石見 銀二

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二項に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

記

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項
平成 25 年 4 月 ～平成 25 年 6 月	目標プログラム作成	面接指導	プログラム、スケジュール 指導日 4/20、5/25
平成 25 年 7 月 ～平成 27 年 3 月	杭の設計	OJT（構造設計の指導）	指導日 7/4、11/29
平成 27 年 3 月 20 日	修得度進捗チェック	面接指導	
平成 27 年 4 月 ～平成 28 年 3 月	構造物劣化調査	OJT（構造物の機能と基準 の指導）	指導日 4/22、6/19、9/20
平成 28 年 6 月 22 日	社内講演会	受講指導、レポート作成の 指示とチェック	技術者倫理
{ 受験資格に必要な期間分を記入して下さい。 }			
平成 29 年 4 月 5 日	修習の修了確認	修習計画と整合チェックの 面接	

備考 1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の
題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 29 年 4 月 7 日

監督者氏名 澁谷 道元

私印

住所

東京都渋谷区道玄坂 5 丁目 6 番地 7 号

監督を受けた内容を証明

① 監督事項等を記入する。

② 監督者から証明【印鑑；私印】を受ける。

記入要領(3) 総合技術監理部門の場合 ①～②以外の事項は 21～26 頁参照

技術士第二次試験受験申込書

文部科学大臣指定試験機関 公益社団法人 日本技術士会会長 殿
下記により、技術士第二次試験を受験したいので、申し込みます。

平成 29 年 4 月 10 日

(フリガナ)	トラノ ミナト	受験地	東京都
氏名	寅野 皆人 (男 <input checked="" type="checkbox"/> ・女 <input type="checkbox"/>)	技術部門	総合技術監理部門
生年月日	昭和 42 年 7 月 15 日生	選択科目	建設-土質及び基礎
本籍地	三重県 都道府県コード <input type="text" value="24"/>	専門とする事項	地盤調査
よくある間違い 「選択科目」の記載が正しくない		総合技術監理部門の受験を申し込む者で、右のいずれかに該当する者は <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと 他の技術部門と併願 <input type="checkbox"/> 選択科目が免除 <input checked="" type="checkbox"/>	
技術部門	総合技術監理部門	最終学歴	伊勢大学大学
選択科目	建設	最終学歴コード	<input type="text" value="05"/>
専門とする事項	土質及び基礎	学部学科名	理工学研究科 構造地質学
		卒業(修了)年月	平成 3 年 3 月

下記の該当する口に✓を付し、必要事項を記入すること。

<input checked="" type="checkbox"/>	技術士第一次試験合格証番号及び合格年月	第 777777 号	平成 17 年 1 月
<input type="checkbox"/>	技術士補登録番号及び登録年月日	第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/>	技術士法第三十一条の二第二項の規定により文部科学大臣が指定した大学その他の教育機関における課程及び当該課程の修了年月		
	学校名	課程	年 月
	学校コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	課程コード <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	

総合技術監理部門の選択科目の免除を受ける場合には、下記の該当する口のいずれかに✓を付し、必要事項を記入すること。

技術士第二次試験合格証番号又は技術士登録番号		合格年月又は登録年月日	合格した技術部門
<input type="checkbox"/>	合格証番号 第 号	年 月	建設部門
<input checked="" type="checkbox"/>	登録番号 第 666666 号	平成 23 年 3 月 27 日	

※ 『選択科目』を免除する場合は、該当する口に✓を付け(どちらか1つ)、必要事項を記入する。また、該当する口について、次の i～v のうちいずれか1つを添付する。

- i) 技術士第二次試験合格証のコピー
- ii) 技術士登録証のコピー
- iii) 技術士登録証明書〔原本〕
- iv) 過去の“総合技術監理部門・選択科目免除”の受験票〔原本〕

- 備考 1 ※印
2 氏名
3 指定
受験
4 用紙



(払込手数料は、払込人負担です。)

本紙付属の払込用紙を使用し、払込み手続きを行って下さい。
「振替払込受付証明書(お客さま用)」を貼り付けて下さい。

受験手数料の納付方法は、13 頁を参照して下さい。

《 技術士第二次試験の技術部門・選択科目表 》

技術部門・選択科目	選択科目の内容
1. 機械部門	
1-1 機械設計	機械要素、トライボロジー、設計工学、設計情報学その他の機械設計に関する事項
1-2 材料力学	構造解析・設計、破壊力学、機械材料その他の材料力学に関する事項
1-3 機械力学・制御	運動・振動、計測・制御、構造動解析・制御その他の機械力学・制御に関する事項
1-4 動力エネルギー	内燃機関、水車、ボイラ、発電機、蒸気タービン、ガスタービン、風力発電、太陽光発電、燃料電池その他の動力エネルギーに関する事項
1-5 熱工学	加熱・冷却、熱移動（伝熱、対流及び輻射を含む。）、燃焼、熱交換機器、冷凍機、暖冷房機器、蓄熱機器その他の熱工学に関する事項
1-6 流体工学	流体力学、流体機械（送風機を含む。）、化学機械、油空圧機器その他の流体工学に関する事項
1-7 加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	加工法、加工機、生産システム（ファクトリーオートメーション等）及びその構成要素、工場設備計画、産業機械その他の加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械に関する事項
1-8 交通・物流機械及び建設機械	鉄道車両、自動車、物流機械及び建設機械並びにこれらの関連システムその他の交通・物流機械及び建設機械並びにこれらの関連システムに関する事項
1-9 ロボット	産業用ロボット、移動ロボット、建設用ロボット、ロボット関連機器その他のロボットに関する事項
1-10 情報・精密機器	情報・精密機器、光学機械、電子応用機器、操作監視制御機器その他の情報・精密機器及びその関連システムに関する事項
2. 船舶・海洋部門	
2-1 船舶	船舶の機能、構造、性能及び建造に関する事項
2-2 海洋空間利用	浮体式海洋構造物及び海洋機器に関する事項
2-3 船用機器	船用原動機、機関補機、船用電気・電子機器その他の船用機器に関する事項
3. 航空・宇宙部門	
3-1 機体システム	航空機、ロケット等宇宙輸送系及び人工衛星の空気力学、構造、制御、風洞等試験設備、計測技術、推進装置及び装備に関する事項
3-2 航行援助施設	空港施設、航空無線施設、航空照明施設、ロケット等宇宙輸送系の射場及び打上げ管制施設並びに人工衛星の追跡管制施設に関する事項
3-3 宇宙環境利用	宇宙環境（微小重力及び高真空を含む。）を利用して行う研究、試験及び製造に関する事項
4. 電気電子部門	
4-1 発送配変電	発送配変電に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営関連の設備技術に関する事項 発電設備、送電設備、配電設備、変電設備その他の発送配変電に関する事項
4-2 電気応用	電気機器、アクチュエーター、パワーエレクトロニクス、電動力応用、電気鉄道、光源・照明及び静電気応用に関する事項 電気材料及び電気応用に係る材料に関する事項
4-3 電子応用	高周波、超音波、光及び電子ビームの応用機器、電子回路素子、電子デバイス及びその応用機器、コンピュータその他の電子応用に係るシステムに関する事項 計測・制御全般、遠隔制御、交通管制、無線航法等のシステム及び電磁環境に関する事項 半導体材料その他の電子応用及び通信線材料に関する事項
4-4 情報通信	有線、無線、光等を用いた情報通信技術（公衆ネットワーク、専用・企業ネットワーク、国際通信ネットワーク、コンピュータネットワーク、インターネット、伝送システム、アクセスシステム、通信線路、地上固定無線通信、移動通信、衛星通信、放送、ケーブルテレビ、音声情報通信、画像情報通信及びマルチメディア通信を含む。）に関する事項 情報通信ネットワーク全般の計画、設計、構築、運用及び管理に関する事項
4-5 電気設備	建築電気設備、施設電気設備、工場電気設備その他の電気設備に係るシステム計画、設備計画、施工計画、施工設備及び運営に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
5. 化学部門	
5-1 セラミックス及び無機化学製品	セメント、ガラス、陶磁器、耐火物、炭素製品、研磨材料、ファインセラミックスその他のセラミックス製品の製造の方法及び設備に関する事項 酸、アルカリ、塩、無機顔料、化学肥料その他の無機化学製品の製造の方法及び設備に関する事項
5-2 有機化学製品	染料、有機顔料、医薬、農薬、有機重合中間体、精密有機化合物、糖類、繊維素、パルプ、紙、油脂、皮革、溶剤、塗料、接着剤その他の有機化学製品の製造及び加工の方法及び設備に関する事項（紡糸に関するものを除く。）
5-3 燃料及び潤滑油	固体燃料、液体燃料、気体燃料及び潤滑油の製造の方法及び設備に関する事項
5-4 高分子製品	合成樹脂、天然樹脂、ゴムその他の高分子製品の製造及び成形加工の方法及び設備に関する事項（紡糸に関するものを除く。）
5-5 化学装置及び設備	流動、伝熱、蒸留、吸収、抽出、粉碎、ろ過、集じん、反応その他の化学的処理に係る装置及び設備並びにこれらの配置の計画及びその運営に関する事項
6. 繊維部門	
6-1 紡糸・加工糸の方法及び設備	紡糸（衣料用、産業用、医療用等の高性能、高機能、高感性繊維及び紡糸直結型不織布を含む。）・加工糸の方法及び設備に関する事項
6-2 紡績及び製布	紡績、織布、ニット及び不織布製造（紡糸直結型を除く。）の方法及び設備に関する事項
6-3 繊維加工	繊維及び繊維製品の精練、漂白、染色、仕上げその他の加工に関する方法、設備及び加工処理剤に関する事項
6-4 繊維二次製品の製造及び評価	アパレルその他の繊維二次製品の企画、設計、準備、縫製、成型、仕上げ、検査及び消費科学的評価の方法及び設備に関する事項
7. 金属部門	
7-1 鉄鋼生産システム	銑鉄、鋼及び鉄合金の製造の方法、設備及び管理技術に関する事項
7-2 非鉄生産システム	金、銀、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、ケイ素、レアメタルその他の非鉄金属及びこれらの一を主成分とする合金の製錬及び製造の方法、設備及び管理技術に関する事項
7-3 金属材料	構造材料・機能材料等の成分設計、複合化、材料試験、分析、組織観察その他の金属材料に関する事項
7-4 表面技術	めっき、溶射、浸透、CVD（化学気相析出法）、PVD（物理蒸着被覆法）、防錆、洗浄、非金属被覆、表面硬化、金属防食その他の金属の表面技術に関する事項
7-5 金属加工	鋳造、鍛造、塑性加工、溶接接合、熱処理、粉末焼結、微細加工その他の金属加工に関する事項
8. 資源工学部門	
8-1 固体資源の開発及び生産	固体資源（金属鉱物、石炭、核燃料鉱物、非金属鉱物、工業用原料鉱物、採石（砂利及び砂を含む。）、石材等を含む。）の探査、評価、採掘、粉碎、選別、輸送及び設備並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項
8-2 流体資源の開発及び生産	流体資源（石油、天然ガス、地熱等のエネルギー流体資源及び水を含む。）の探査、評価、採取、分離、精製、輸送及び設備並びに生産システムのマネジメント及び環境保全に関する事項
8-3 資源循環及び環境	リサイクルシステム、廃棄物の再資源化、廃棄物の処分及び管理（放射性廃棄物を含む。）、資源・エネルギー及び環境問題、環境影響評価、水環境、大気環境、土壌、地質環境その他の資源循環及び環境に関する技術的事項及びマネジメントに関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
9. 建設部門	
9-1 土質及び基礎	土質、地盤並びに土構造物及び基礎に関する事項
9-2 鋼構造及びコンクリート	鋼構造、鉄筋コンクリート構造、コンクリート構造、建設材料その他の鋼構造及びコンクリートに関する事項
9-3 都市及び地方計画	国土計画、都市計画（土地利用、都市交通施設、公園緑地及び市街地整備を含む。）、地域計画その他の都市及び地方計画に関する事項
9-4 河川、砂防及び海岸・海洋	治水・利水計画、治水・利水施設、河川構造物、河川情報、砂防その他の河川に関する事項 地すべり防止に関する事項 海岸保全計画、海岸施設、海岸及び海洋構造物その他の海岸・海洋に関する事項
9-5 港湾及び空港	港湾計画、港湾施設、港湾構造物その他の港湾に関する事項 空港計画、空港施設、空港構造物その他の空港に関する事項
9-6 電力土木	電源開発計画、電源開発施設、取放水及び水路構造物その他の電力土木に関する事項
9-7 道路	道路計画、道路設計、道路構造物、道路管理、道路情報その他の道路に関する事項
9-8 鉄道	鉄道計画、鉄道施設、鉄道構造物、モノレール鉄道その他の鉄道に関する事項
9-9 トンネル	トンネル計画、トンネル施設、地中構造物、トンネル工法その他のトンネルに関する事項
9-10 施工計画、施工設備及び積算	施工計画、施工管理、施工設備・機械その他の施工に関する事項 積算及び建設マネジメントに関する事項
9-11 建設環境	建設事業における自然環境及び生活環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
10. 上下水道部門	
10-1 上水道及び工業用水道	上水道計画、工業用水道計画、取水、導水、送配水、浄水、水処理、さく井その他の上水道及び工業用水道に関する事項
10-2 下水道	下水道計画、流域管理、下水渠、下水処理、廃水処理その他の下水道に関する事項
10-3 水道環境	水道水源その他の水道環境の予測及び保全並びに水道施設の建設に係る環境への影響評価及び対策に関する事項
11. 衛生工学部門	
11-1 大気管理	生活及び作業環境に係る空気質の改善及び管理に関する試験、分析、測定、給排気処理その他の大気管理に関する事項
11-2 水質管理	水質の改善及び管理に関する試験、分析、測定、水処理その他の水質管理に関する事項
11-3 廃棄物管理	廃棄物（ごみ、し尿、産業廃棄物等）の処理及び設備に関する事項 廃棄物の減量化に係る計画、廃棄物の処理施設の整備計画及び環境影響評価に関する事項
11-4 空気調和	冷房、暖房、換気、恒温、超高清浄その他の空気調和に関する事項
11-5 建築環境	給排水衛生、照明、消火、音響その他の建築環境（空気調和を除く。）に関する事項
12. 農業部門	
12-1 畜産	家畜の改良繁殖、家畜栄養、草地造成、飼料作物、畜産経営、畜産加工、家畜のふん尿処理その他の畜産に関する事項
12-2 農芸化学	土壌、施肥、肥料の品質、食品化学、発酵、食品製造、生物化学その他の農芸化学に関する事項
12-3 農業土木	かんがい排水、農地整備、農用地開発、干拓、農地保全・防災、農道整備、農村整備、農業集落排水施設整備、水管理、水利施設の管理保全、施工計画・積算その他の農業土木に関する事項
12-4 農業及び蚕糸	作物、施設園芸、農業経営その他の農業に関する事項 養蚕及び製糸に関する事項
12-5 農村地域計画	農村における土地利用計画、営農計画、栽培環境指標、経済効果その他の農村地域計画に関する事項
12-6 農村環境	農村における自然環境、農業生産環境、生活環境及び景観の保全及び創出、地域資源の多面的利用、廃棄物の再生利用、環境予測評価その他の農村環境に関する事項
12-7 植物保護	病害虫防除、雑草防除、発生子察、農薬その他の植物保護に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
13. 森林部門	
13-1 林業	森林計画及び森林管理、造林、林業生産その他の森林・林業に関する事項
13-2 森林土木	治山、林道、森林保全その他の森林土木に関する事項
13-3 林産	木材加工、林産化学、特用林産、林産施設環境その他の林産に関する事項
13-4 森林環境	森林地域及びその周辺の環境の保全及び創出並びに環境影響評価に関する事項
14. 水産部門	
14-1 漁業及び増養殖	漁具、漁法、水産機器、漁船、漁場利用、漁港利用、生態工学、水棲生物の資源培養、飼育技術、防疫治療、病生理及び遺伝子工学、資源管理その他の漁業及び増養殖に関する事項
14-2 水産加工	冷凍、冷蔵、缶詰、乾燥、鮮度保持、魚油、飼餌料、水産ねり製品、食品衛生、廃棄物処理その他の水産加工に関する事項
14-3 水産土木	漁港計画、漁港施設、沿岸漁場計画、漁場施設、漁場環境、増養殖関連施設、飼育施設その他の水産土木に関する事項
14-4 水産水域環境	河川・湖沼・海岸・海洋における水棲生物の生息場及びその周辺の環境の保全、水域環境修復・代替措置、環境評価その他の水産水域環境に関する事項
15. 経営工学部門	
15-1 生産マネジメント	生産計画及び管理、品質マネジメント並びにQCDES（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項
15-2 サービスマネジメント	サービス提供の計画及び管理（プロセス設計及びシステム設計を含む。）、品質マネジメント、プロジェクトマネジメント並びにQCDES（品質、コスト、納期、環境、安全性）及び4M（人、物、設備、資金）の計画、管理及び改善に関する事項
15-3 ロジスティクス	物流（包装及び流通加工を含む。）の計画、管理及び改善に関する事項
15-4 数理・情報	オペレーションズ・リサーチ、統計・信頼性技法、情報の管理及びシステムに関する事項
15-5 金融工学	金融工学に関する事項
16. 情報工学部門	
16-1 コンピュータ工学	論理設計、集積回路、電子回路、コンピュータアーキテクチャ、組込み制御システム、信号処理、符号理論、デジタル通信、メディア表現（コンピュータグラフィックスを含む。）、画像処理、音声処理、ニューロ及びファジー技術に関する事項
16-2 ソフトウェア工学	要求分析及び要求定義、ソフトウェア設計、ソフトウェア開発環境及び開発プロセス、プロジェクト計画及び管理、オブジェクト指向分析設計、エージェント技術並びにソフトウェアシステムの運用及び保守に関する事項
16-3 情報システム・データ工学	組織及び情報システム、情報システムの企画及び計画、情報システムアーキテクチャ、問題形成及びモデリング、開発のプロセス及び管理、情報システムの運営、データベースの設計及び構築、Web技術、データマイニング並びにヒューマンインターフェースに関する事項
16-4 情報ネットワーク	ネットワーク通信技術、情報ネットワークアーキテクチャ及びプロトコル、ネットワークセキュリティ、ネットワークプログラミング及び分散処理、インターネット、モバイル技術並びに情報ネットワークの運用に関する事項
17. 応用理学部門	
17-1 物理及び化学	力学、光学、電磁気学、熱物理学、原子・量子物理学、物理及び化学的計測、レオロジ、化学分析、機器分析、応用数学その他の物理及び化学の応用に関する事項
17-2 地球物理及び地球化学	気象、地震、火山、地球電磁気、陸水（地下水を除く。）、雪氷、海洋、大気、測地その他の地球物理及び地球化学の応用に関する事項
17-3 地質	土木地質（道路、鉄道、ダム、トンネル、地盤等）、資源地質（鉱物資源、燃料資源等）、斜面災害地質、環境地質（水理、水文、地下水等）、情報地質（リモートセンシング、地理情報システム等）、地熱及び温泉並びに防災、応用鉱物、古生物、遺跡調査その他の地質の応用に関する事項 物理探査、化学探査、試すいその他の探査技術に関する事項

技術部門・選択科目	選択科目の内容
18. 生物工学部門	
18-1 細胞遺伝子工学	遺伝子操作、核・卵・胚操作、組織培養、細胞育種、蛋白工学、抗体工学、バイオインフォマティクス、ゲノム工学、ゲノム創薬その他の細胞遺伝子工学関連技術に関する事項
18-2 生物化学工学	細胞大量培養、生物変換技術、バイオマス変換、バイオリクター、バイオセンサー、培養工学、生体成分分析技術、生体成分分離精製技術、バリデーションその他の生物化学工学関連技術に関する事項 生体材料、人工臓器、ドラッグデリバリーシステム、生体模倣技術その他の生体医用工学関連技術に関する事項
18-3 生物環境工学	水質、大気及び土壌の浄化のためのバイオレメディエーション技術、生物環境分析技術、環境生物のモニタリング技術、生物コンソーシアムの解析技術その他の生物利用環境工学関連技術に関する事項
19. 環境部門	
19-1 環境保全計画	環境の現状の解析及び将来変化の予測並びにこれらの評価、環境情報の収集、整理、分析及び表示その他の環境保全に係る計画に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-2 環境測定	環境測定計画、環境測定分析、環境監視並びに測定値の解析及び評価に関する事項
19-3 自然環境保全	生態系及び風景並びにこれらを構成する野生動植物、地形、水その他の自然の保護、再生及び修復並びに自然教育及び自然に親しむ利用に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
19-4 環境影響評価	事業の実施が環境に及ぼす影響の調査、予測及び評価並びに環境保全の措置の検討及び評価に関する事項（専ら一の技術部門に関するものを除く。）
20. 原子力・放射線部門	
20-1 原子炉システムの設計及び建設	原子炉の理論、原子炉及び原子力発電プラントの設計、製造、建設及び品質保証、安全性の確保、核融合炉その他の原子炉システムの設計及び建設に関する事項
20-2 原子炉システムの運転及び保守	原子炉の理論、原子炉及び原子力発電プラントの運転管理及び保守検査、安全性の確保、原子力防災、廃止措置その他の原子炉システムの運転及び保守に関する事項
20-3 核燃料サイクルの技術	核燃料の濃縮及び加工、使用済燃料の再処理、輸送及び貯蔵、放射性廃棄物の処理及び処分、安全性の確保、保障措置その他の核燃料サイクルの技術に関する事項
20-4 放射線利用	放射線の物理、化学及び生物影響、工業利用、農業利用、医療利用、加速器その他の放射線利用に関する事項
20-5 放射線防護	放射線の物理、化学及び生物影響、計測、遮へい、線量評価、放射性物質の取扱い、放射線の健康障害防止その他の放射線防護に関する事項

☆ 環境部門における、「専ら一の技術部門に関するもの」とは、

他の技術部門における環境関連科目（建設部門/建設環境、森林部門/森林環境 等）のことを指します。

21. 総合技術監理部門 選択科目一覧（選択科目の内容は、1～20の各技術部門において対応する選択科目の内容と同一）

21-0101 機械-機械設計	21-1001 上下水道-上水道及び工業用水道
21-0102 機械-材料力学	21-1002 上下水道-下水道
21-0103 機械-機械力学・制御	21-1003 上下水道-水道環境
21-0104 機械-動力エネルギー	21-1101 衛生工学-大気管理
21-0105 機械-熱工学	21-1102 衛生工学-水質管理
21-0106 機械-流体力学	21-1103 衛生工学-廃棄物管理
21-0107 機械-加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	21-1104 衛生工学-空気調和
21-0108 機械-交通・物流機械及び建設機械	21-1105 衛生工学-建築環境
21-0109 機械-ロボット	21-1201 農業-畜産
21-0110 機械-情報・精密機器	21-1202 農業-農芸化学
21-0201 船舶・海洋-船舶	21-1203 農業-農業土木
21-0202 船舶・海洋-海洋空間利用	21-1204 農業-農業及び蚕糸
21-0203 船舶・海洋-船用機器	21-1205 農業-農村地域計画
21-0301 航空・宇宙-機体システム	21-1206 農業-農村環境
21-0302 航空・宇宙-航行援助施設	21-1207 農業-植物保護
21-0303 航空・宇宙-宇宙環境利用	21-1301 森林-林業
21-0401 電気電子-発送配変電	21-1302 森林-森林土木
21-0402 電気電子-電気応用	21-1303 森林-林産
21-0403 電気電子-電子応用	21-1304 森林-森林環境
21-0404 電気電子-情報通信	21-1401 水産-漁業及び増養殖
21-0405 電気電子-電気設備	21-1402 水産-水産加工
21-0501 化学-セラミックス及び無機化学製品	21-1403 水産-水産土木
21-0502 化学-有機化学製品	21-1404 水産-水産水域環境
21-0503 化学-燃料及び潤滑油	21-1501 経営工学-生産マネジメント
21-0504 化学-高分子製品	21-1502 経営工学-サービスマネジメント
21-0505 化学-化学装置及び設備	21-1503 経営工学-ロジスティクス
21-0601 繊維-紡糸・加工糸の方法及び設備	21-1504 経営工学-数理・情報
21-0602 繊維-紡績及び製布	21-1505 経営工学-金融工学
21-0603 繊維-繊維加工	21-1601 情報工学-コンピュータ工学
21-0604 繊維-繊維二次製品の製造及び評価	21-1602 情報工学-ソフトウェア工学
21-0701 金属-鉄鋼生産システム	21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
21-0702 金属-非鉄生産システム	21-1604 情報工学-情報ネットワーク
21-0703 金属-金属材料	21-1701 応用理学-物理及び化学
21-0704 金属-表面技術	21-1702 応用理学-地球物理及び地球化学
21-0705 金属-金属加工	21-1703 応用理学-地質
21-0801 資源工学-固体資源の開発及び生産	21-1801 生物工学-細胞遺伝子工学
21-0802 資源工学-流体資源の開発及び生産	21-1802 生物工学-生物化学工学
21-0803 資源工学-資源循環及び環境	21-1803 生物工学-生物環境工学
21-0901 建設-土質及び基礎	21-1901 環境-環境保全計画
21-0902 建設-鋼構造及びコンクリート	21-1902 環境-環境測定
21-0903 建設-都市及び地方計画	21-1903 環境-自然環境保全
21-0904 建設-河川、砂防及び海岸・海洋	21-1904 環境-環境影響評価
21-0905 建設-港湾及び空港	21-2001 原子力・放射線-原子炉システムの設計及び建設
21-0906 建設-電力土木	21-2002 原子力・放射線-原子炉システムの運転及び保守
21-0907 建設-道路	21-2003 原子力・放射線-核燃料サイクルの技術
21-0908 建設-鉄道	21-2004 原子力・放射線-放射線利用
21-0909 建設-トンネル	21-2005 原子力・放射線-放射線防護
21-0910 建設-施工計画、施工設備及び積算	
21-0911 建設-建設環境	

《 総合技術監理部門 / 旧選択科目による一部免除の対応表 》

平成15年度以前の技術士第二次試験で、現行と名称が異なる選択科目に合格している場合は、次の対応表①に示されている総合技術監理部門の選択科目が、免除の対象となります。

対応する選択科目が複数ある場合は、専門とする事項に適したものを1つ選んで下さい。

例 “機械部門 / 化学機械” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理	又は	総合技術監理
選 択 科 目	機械－熱工学		機械－流体工学
専門とする事項	熱交換機器		化学機械の開発

現行と名称が同一の選択科目についても、次頁下の対応表②のように、複数の選択科目が対応するものがありますので、1つを選んで下さい。

例 “森林部門 / 林業” に合格している。

技 術 部 門	総合技術監理	又は	総合技術監理
選 択 科 目	森林－林業		森林－森林環境
専門とする事項	造林		森林保護

対応表①（技術部門名は、現在の技術部門名を使用しています。）

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
機 械	機械加工及び加工機	21-0107 機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械
	原動機	21-0104 機械－動力エネルギー
	精密機械	21-0110 機械－情報・精密機器
	鉄道車両及び自動車	21-0108 機械－交通・物流機械及び建設機械
	化学機械	21-0105 機械－熱工学
		21-0106 機械－流体工学
	流体機械	21-0106 機械－流体工学
	建設、鉱山、荷役及び運搬機械	21-0108 機械－交通・物流機械及び建設機械
	産業機械	21-0107 機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械
		21-0109 機械－ロボット
暖冷房及び冷凍機械	21-0105 機械－熱工学	
機械設備	21-0107 機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	
船舶・海洋	船体、造船工作及び造船設備	21-0201 船舶・海洋－船舶
		21-0202 船舶・海洋－海洋空間利用
	船用機械	21-0203 船舶・海洋－船用機器
航空・宇宙	機体	21-0301 航空・宇宙－機体システム
織 維	紡糸、製糸、紡績及び製布	21-0601 繊維－紡糸・加工糸の方法及び設備
		21-0602 繊維－紡績及び製布
	縫製	21-0604 繊維－繊維二次製品の製造及び評価

既に保有している技術部門/選択科目		「選択科目免除」となる選択科目
資源工学	金属及び非金属鉱業	21-0801 資源工学-固体資源の開発及び生産 21-0803 資源工学-資源循環及び環境
	石炭、石油及び天然ガス鉱業	21-0801 資源工学-固体資源の開発及び生産 21-0802 資源工学-流体資源の開発及び生産 21-0803 資源工学-資源循環及び環境
建設	河川、砂防及び海岸	21-0904 建設-河川、砂防及び海岸・海洋
衛生工学	廃棄物処理	21-1103 衛生工学-廃棄物管理
	空気調和施設	21-1104 衛生工学-空気調和
	建築環境施設	21-1105 衛生工学-建築環境
	廃棄物管理計画	21-1103 衛生工学-廃棄物管理
農業	地域農業開発計画	21-1205 農業-農村地域計画
経営工学	工場計画	21-1501 経営工学-生産マネジメント
	生産管理	21-1501 経営工学-生産マネジメント
	品質管理	21-1501 経営工学-生産マネジメント
		21-1502 経営工学-サービスマネジメント
	包装及び物流	21-1503 経営工学-ロジスティクス
プロジェクト・エンジニアリング	21-1502 経営工学-サービスマネジメント	
情報工学	情報システム	21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
	情報数理及び知識処理	21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
	情報応用	21-1601 情報工学-コンピュータ工学
		21-1603 情報工学-情報システム・データ工学
電子計算機システム	21-1601 情報工学-コンピュータ工学	
生物工学	生物利用技術	21-1801 生物工学-細胞遺伝子工学
		21-1802 生物工学-生物化学工学
	生体成分利用技術	21-1802 生物工学-生物化学工学

* 対応表に記載のない旧選択科目については、当会技術士試験センターにお問い合わせ下さい。

対応表②（技術部門名は、現在の技術部門名を使用しています。）

既に保有している技術部門/選択科目	「選択科目免除」となる選択科目
農業部門〔農業及び蚕糸〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1204 農業-農業及び蚕糸 21-1207 農業-植物保護
森林部門〔林業〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1301 森林-林業 21-1304 森林-森林環境
森林部門〔森林土木〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1302 森林-森林土木 21-1304 森林-森林環境
環境部門〔環境保全計画〕 * 平成15年度以前に合格の場合	21-1901 環境-環境保全計画 21-1904 環境-環境影響評価

《 文部科学大臣が指定した教育機関における課程及び当該課程の修了年月一覧表(コード表)》
 平成 28 年 8 月 30 日付官報 「官報 号外第 191 号 文部科学省告示 第百二十二号」

※ 最新情報を当会ホームページにて確認して下さい。

	教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード	
あ	愛知工業大学	工学部都市環境学科土木工学専攻	平成 21 年 3 月 ~	158	01	
	明石工業高等専門学校	専攻科共生システム工学	平成 16 年 3 月 ~	058	01	
	秋田県立大学	システム科学技術学部電子情報システム学科	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	073	01	
	秋田工業高等専門学校	専攻科創造工学システムプログラム	平成 19 年 3 月 ~	141	01	
	秋田大学	工学資源学部材料工学科材料工学専修コース	平成 17 年 3 月 ~	065	01	
		工学資源学部土木環境工学科	平成 17 年 3 月 ~	065	02	
		工学資源学部環境物質工学科	平成 18 年 3 月 ~	065	03	
		工学資源学部機械工学科	平成 19 年 3 月 ~	065	04	
		工学資源学部電気電子工学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	065	05	
		工学資源学部材料工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 4 月 ~	065	06	
		工学資源学部環境応用化学科	平成 20 年 4 月 ~	065	07	
	旭川工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成 17 年 3 月 ~	082	01	
	足利工業大学	工学部都市環境工学科環境建設コース	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	044	01	
		工学部都市環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	044	02	
		専攻科創造技術システム工学	平成 17 年 3 月 ~	094	01	
	有明工業高等専門学校	専攻科複合生産システム工学	平成 17 年 3 月 ~	096	01	
い	石川工業高等専門学校	専攻科創造工学プログラム複合工学修得コース	平成 18 年 3 月 ~	118	01	
	一関工業高等専門学校	専攻科生産技術情報システム工学	平成 17 年 3 月 ~	084	01	
	茨城工業高等専門学校	専攻科産業技術システムデザイン工学	平成 17 年 3 月 ~	085	01	
	茨城大学	工学部機械工学科	平成 19 年 3 月 ~	127	01	
		工学部都市システム工学科	平成 19 年 3 月 ~	127	02	
		理学部地球生命環境科学科地球科学技術者養成プログラム	平成 19 年 3 月 ~	127	03	
		理学部理学科地球環境科学コース地球科学技術者養成プログラム	平成 19 年 3 月 ~	127	04	
		工学部電気電子工学科	平成 22 年 3 月 ~	127	05	
		工学部知能システム工学科 A コース	平成 26 年 3 月 ~	127	06	
		工学部マテリアル工学科	平成 27 年 3 月 ~	127	07	
		工学部生体分子機械工学科	平成 28 年 3 月 ~	127	08	
		工学部メディア通信工学科	平成 28 年 3 月 ~	127	09	
		工学部情報工学科	平成 28 年 3 月 ~	127	10	
	岩手県立大学	ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科コンピュータサイエンスプログラム	平成 16 年 3 月 ~ 平成 20 年 3 月	042	01	
		ソフトウェア情報学部ソフトウェア情報学科情報システムプログラム	平成 16 年 3 月 ~ 平成 20 年 3 月	042	02	
	岩手大学	農学部農林環境科学科地域環境デザイン講座地域環境工学コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	064	01	
		工学部機械工学科	平成 21 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	064	02	
		工学部建設環境工学科	平成 21 年 3 月 ~	064	03	
		農学部農林環境科学科森林管理技術学コース	平成 21 年 3 月 ~	064	04	
		農学部共生環境課程地域環境工学コース (平成 20 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 19 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	064	05	
		農学部共生環境課程森林科学コース	平成 21 年 3 月 ~	064	06	
		工学部社会環境工学科	平成 21 年 4 月 ~	064	07	
	う	宇都宮大学	農学部農業環境工学科水士環境工学プログラム	平成 16 年 3 月 ~	029	01
			農学部農業環境工学科食料生産システム工学プログラム	平成 16 年 3 月 ~	029	02
			農学部森林科学科	平成 17 年 3 月 ~	029	03
			工学部建設学科建設工学コース	平成 18 年 3 月 ~	029	04
			工学部建設学科建築学コース	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	029	05
工学部機械システム工学科			平成 20 年 3 月 ~	029	06	
工学部応用化学科			平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	029	07	
農学部農業環境工学科水士環境工学コース			平成 20 年 4 月 ~	029	08	
農学部農業環境工学科食料生産システム工学コース			平成 20 年 4 月 ~	029	09	
宇都工業高等専門学校			専攻科創造デザイン工学	平成 17 年 3 月 ~	093	01
		専攻科経営情報工学専攻経営情報工学	平成 21 年 3 月 ~	093	02	
		専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成 26 年 4 月 ~	093	03	
		専攻科物質工学専攻物質工学	平成 28 年 3 月 ~	093	04	
		農学部生物資源学科地域環境工学専門教育コース農業土木プログラム	平成 15 年 3 月 ~	015	01	
え		愛媛大学	工学部情報工学科専修コース	平成 17 年 3 月 ~	015	02
	工学部機械工学科		平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	015	03	
	工学部環境建設工学科シビルエンジニアリング専修コース		平成 18 年 3 月 ~	015	04	
	工学部環境建設工学科土木工学コース		平成 23 年 4 月 ~	015	05	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード
お	大分工業高等専門学校	専攻科システムデザイン工学プログラム	125	01
	大分大学	工学部知能情報システム工学科知能情報コース	105	01
		工学部福祉環境工学科建築コース建築プログラム	105	02
	大阪工業大学	工学部都市デザイン工学科デイクース又はフレックスコース	111	01
		情報科学部コンピュータサイエンスコース	111	02
		工学部都市デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	111	03
		工学部機械工学科機械工学発展コース	111	04
	大阪産業大学	工学部都市創造工学科(平成21年3月以前入学のものに限る。)	136	01
		工学部都市創造工学科土木・環境総合コース	136	02
		工学部都市創造工学科総合コース	136	03
	大阪市立大学	工学部機械工学科	074	01
		工学部土木工学科	074	02
		生活科学部居住環境学科居住環境コース	074	03
		理学部地球学科地球システムコース	074	04
		工学部都市基盤工学科	074	05
		工学部知的材料工学科	074	06
		工学部電気工学科	074	07
		工学部応用化学科	074	08
		工学部建築学科	074	09
		工学部応用物理学科	074	10
		工学部環境都市工学科	074	11
		生活科学部居住環境学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	074	12
		工学部都市学科	074	13
	大阪大学	工学部地球総合工学科船舶海洋工学コース	155	01
		工学部地球総合工学科社会基盤工学コース	155	02
		工学部地球総合工学科建築工学コース	155	03
	大阪電気通信大学	総合情報学部メディアコンピュータシステム学科コンピュータサイエンス教育プログラム	166	01
	大阪府立工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	152	01
	大阪府立大学	工学部化学工学科	157	01
		工学部海洋システム工学科	157	02
		工学部機械系学類海洋システム工学課程	157	03
	大阪府立大学工業高等専門学校	専攻科総合工学システム専攻総合工学システム教育プログラム	179	01
	大島商船高等専門学校	専攻科電子・情報システム工学専攻システムデザイン工学プログラム	182	01
	岡山大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	014	01
		工学部システム工学科システム工学プログラム	014	02
		工学部電気電子工学科電気電子工学プログラム	014	03
		環境理工学部環境管理工学科	014	04
		環境理工学部環境デザイン工学科	014	05
		環境理工学部環境物質工学科	014	06
		工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	014	07
		工学部システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	014	08
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	014	09
		環境理工学部環境デザイン工学科	014	10
	岡山理科大学	工学部機械システム工学科高等機械システム工学コース	112	01
		工学部情報工学科コンピュータエンジニアリングコース	112	02
		工学部機械システム工学科高等機械システムコース	112	03
	沖縄工業高等専門学校	専攻科創造システム工学専攻(機械システム工学コース)機械システム工学	178	01
		専攻科創造システム工学専攻(電子通信システム工学コース)情報通信システム工学	178	02
		専攻科創造システム工学専攻(情報工学コース)メディア情報工学	178	03
		専攻科創造システム工学専攻生物資源工学コース生物資源工学	178	04
小山工業高等専門学校	専攻科複合工学系プログラム	115	01	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード
か 香川高等専門学校	高松工業高等専門学校専攻科 機械電気システム工学専攻(制御情報工学コース)メトロロクスプログラム	平成 21 年 10 月 ~	170	01
	高松工業高等専門学校専攻科 機械電気システム工学専攻(機械工学コース)機械工学コース	平成 21 年 10 月 ~	170	02
	高松工業高等専門学校専攻科 機械電気システム工学専攻(電気情報工学コース)電気情報工学コース	平成 21 年 10 月 ~	170	03
	高松工業高等専門学校専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成 21 年 10 月 ~	170	04
	詫間電波工業高等専門学校専攻科電子通信システム工学専攻電子情報工学コース	平成 22 年 3 月 ~	170	05
	詫間電波工業高等専門学校専攻科情報制御システム工学専攻電子情報工学コース	平成 22 年 3 月 ~	170	06
	専攻科創造工学専攻(機械電子工学コース)メトロロクスプログラム	平成 22 年 4 月 ~	170	07
	専攻科創造工学専攻(機械工学コース)機械工学コース	平成 22 年 4 月 ~	170	08
	専攻科創造工学専攻(電気情報工学コース)電気情報工学コース	平成 22 年 4 月 ~	170	09
	専攻科電子情報通信工学専攻電子情報工学コース	平成 22 年 4 月 ~	170	10
	専攻科創造工学専攻(建設環境工学コース)建設環境工学コース	平成 22 年 4 月 ~	170	11
香川大学	工学部信頼性情報システム工学科信頼性情報システム工学専修コース	平成 19 年 3 月 ~	129	01
	工学部信頼性情報システム工学科情報環境コース	平成 20 年 4 月 ~	129	02
	工学部電子・情報工学科情報環境コース	平成 24 年 4 月 ~	129	03
鹿児島工業高等専門学校	専攻科環境創造工学	平成 16 年 3 月 ~	062	01
鹿児島大学	工学部機械工学科機械工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	072	01
	工学部応用化学工学科化学工学コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	072	02
	工学部海洋土木工学科	平成 17 年 3 月 ~	072	03
	工学部電気電子工学科	平成 18 年 3 月 ~	072	04
	工学部応用化学工学科応用化学コース	平成 19 年 3 月 ~	072	05
	工学部建築学科	平成 19 年 3 月 ~	072	06
	工学部化学生命工学科	平成 21 年 4 月 ~	072	07
	工学部環境化学プロセス工学科	平成 21 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	072	08
神奈川工科大学	工学部機械工学科国際機械工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	078	01
	工学部応用化学科総合化学エンジニアコース	平成 19 年 3 月 ~	078	02
	工学部電気電子情報工学科総合的エンジニア養成コース	平成 20 年 3 月 ~	078	03
	工学部電気電子情報工学科グローバルエンジニアコース	平成 20 年 4 月 ~	078	04
神奈川大学	工学部応用化学科応用化学専門技術プログラム	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	053	01
	工学部機械工学科機械工学専門プログラム	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	053	02
	工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学専門プログラム	平成 17 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	053	03
	工学部建築学科建築学専門プログラム	平成 17 年 3 月 ~	053	04
	工学部経営工学科情報システム工学コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	053	05
	工学部経営工学科経営システム工学コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	053	06
	工学部物質生命化学科	平成 18 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	053	07
	工学部建築学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 4 月 ~	053	08
	工学部電子情報ロティイ学科	平成 18 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	053	09
	工学部機械工学科	平成 15 年 3 月 ~	019	01
工学部機械システム工学科	平成 15 年 3 月 ~	019	02	
工学部材料系物質システム工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 19 年 3 月	019	03	
工学部材料系先端材料工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 19 年 3 月	019	04	
工学部材料系物質応用工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 19 年 3 月	019	05	
工学部土木工学科	平成 16 年 3 月 ~	019	06	
工学部環境システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	019	07	
工学部建築系(建築学科)	平成 16 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	019	08	
工学部建築系(居住環境学科)	平成 16 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	019	09	
工学部電気系電気工学科	平成 18 年 3 月 ~	019	10	
工学部電気系電子工学科	平成 18 年 3 月 ~	019	11	
工学部機械系ロボティクス学科	平成 16 年 4 月 ~	019	12	
工学部機械系航空システム工学科	平成 16 年 4 月 ~	019	13	
環境・建築学部環境土木工学科	平成 16 年 4 月 ~	019	14	
環境・建築学部建築系建築学科	平成 16 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	019	15	
環境・建築学部建築系建築都市デザイン学科	平成 16 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	019	16	
工学部電気系電気電子工学科	平成 18 年 3 月 ~	019	17	
工学部電気系情報通信工学科	平成 18 年 3 月 ~	019	18	
環境・建築学部化学系ハイイ化学科	平成 21 年 3 月 ~	019	19	
環境・建築学部化学系環境化学科	平成 21 年 3 月 ~	019	20	
ハイイ化学部応用化学科	平成 21 年 3 月 ~	019	21	
工学部機械系機械工学科	平成 16 年 4 月 ~	019	22	
工学部電気系電気電子工学科	平成 24 年 4 月 ~	019	23	
工学部電気系電子情報通信工学科	平成 24 年 4 月 ~	019	24	

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
か	金沢大学	工学部機能機械工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	008	01
		工学部土木建設工学科	平成 15 年 3 月 ~	008	02
		工学部人間・機械工学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	008	03
		工学部物質化学工学科化学工学コース	平成 18 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	008	04
		工学部物質化学工学科化学コース	平成 19 年 3 月 ~	008	05
		理工学域物質化学類応用化学コース	平成 20 年 4 月 ~	008	06
		理工学域自然システム学類物質循環工学コース	平成 20 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月	008	07
		理工学域環境デザイン学類	平成 20 年 4 月 ~	008	08
		工学部電気電子システム工学科	平成 21 年 3 月 ~	008	09
	関西大学	工学部材料工学科	平成 15 年 3 月 ~	021	01
		工学部先端マテリアル工学科	平成 15 年 4 月 ~	021	02
		工学部化学工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	021	03
		工学部都市環境工学科	平成 18 年 3 月 ~	021	04
		化学生命工学部化学・物質工学科マテリアル科学コース	平成 19 年 4 月 ~	021	05
		環境都市工学部都市システム工学科都市デザインコース又は都市環境計画コース	平成 19 年 4 月 ~	021	06
き	木更津工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成 18 年 3 月 ~	116	01
北九州工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成 18 年 3 月 ~	122	01	
北里大学	水産学部水産生物科学科	平成 17 年 3 月 ~	075	01	
	獣医学部産学部生物生産環境学科学科環境創造技術プログラム	平成 19 年 3 月 ~	075	02	
	獣医学部生物環境科学科環境修復コース	平成 19 年 4 月 ~	075	03	
	海洋生命科学部海洋生命科学科	平成 20 年 4 月 ~	075	04	
北見工業大学	工学部土木開発工学科	平成 16 年 3 月 ~	027	01	
	工学部電気電子工学科	平成 21 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	027	02	
	工学部社会環境工学科	平成 20 年 4 月 ~	027	03	
岐阜工業高等専門学校	専攻科環境システムデザイン工学	平成 16 年 3 月 ~	056	01	
岐阜大学	工学部土木工学科昼間コース	平成 16 年 3 月 ~	035	01	
	工学部社会基盤工学科昼間コース	平成 16 年 3 月 ~	035	02	
	工学部社会基盤工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 19 年 4 月 ~	035	03	
	工学部社会基盤工学科	平成 26 年 4 月 ~	035	04	
九州工業大学	情報工学部機械システム工学科機械情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	01	
	情報工学部電子情報工学科電子情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	02	
	情報工学部制御システム工学科システム創成情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	03	
	情報工学部知能情報工学科知能情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	04	
	情報工学部生物化学システム工学科生命情報工学教育プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	05	
	情報工学部機械情報工学科	平成 18 年 3 月 ~	104	06	
	情報工学部電子情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	07	
	情報工学部システム創成情報工学科	平成 18 年 3 月 ~	104	08	
	情報工学部知能情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 3 月 ~	104	09	
	情報工学部生命情報工学科	平成 18 年 3 月 ~	104	10	
	情報工学部電子情報工学科	平成 21 年 4 月 ~	104	11	
	工学部物質工学科応用化学コース	平成 23 年 3 月 ~	104	12	
	工学部応用化学科応用化学コース	平成 23 年 3 月 ~	104	13	
	情報工学部知能情報工学科	平成 23 年 4 月 ~	104	14	
	工学部機械知能工学科機械工学コース	平成 27 年 3 月 ~	104	15	
	工学部機械知能工学科宇宙工学コース	平成 27 年 3 月 ~	104	16	
	工学部機械知能工学科知能制御工学コース	平成 27 年 3 月 ~	104	17	
	工学部マテリアル工学科	平成 27 年 3 月 ~	104	18	
	工学部電気電子工学科	平成 27 年 3 月 ~	104	19	
	工学部建設社会工学科	平成 27 年 3 月 ~	104	20	
	工学部総合システム工学科	平成 27 年 3 月 ~	104	21	
九州産業大学	情報科学部社会情報システム学科情報科学総合コース	平成 19 年 3 月 ~	137	01	
	情報科学部知能情報科学科情報科学総合コース	平成 19 年 3 月 ~	137	02	
	工学部物質生命化学科物質生命化学応用コース	平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	137	03	
	工学部バイオロジクス学科バイオロジクス先進工学コース	平成 21 年 3 月 ~	137	04	
	工学部機械工学科機械応用コース	平成 21 年 3 月 ~	137	05	
	工学部都市基盤デザイン工学科都市基盤デザイン工学応用コース	平成 21 年 3 月 ~	137	06	
	工学部建築学科建築総合コース	平成 21 年 3 月 ~	137	07	
	情報科学部情報科学科情報科学総合コース	平成 21 年 4 月 ~	137	08	
	工学部電気情報工学科電気情報工学総合コース	平成 24 年 3 月 ~	137	09	
九州大学	農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース 地域環境工学分野農業土木プログラム	平成 18 年 3 月 ~	103	01	
	農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース 生物生産環境工学分野農業土木プログラム	平成 22 年 4 月 ~	103	02	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
き	京都工芸繊維大学	繊維学部高分子学科応用化学プログラム	平成 15 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	012	01
		工芸学部機械システム工学科屋間コース	平成 18 年 3 月 ~	012	02
		工芸科学部機械システム工学課程	平成 18 年 4 月 ~	012	03
	近畿大学	理工学部土木工学科建設設計コース	平成 16 年 3 月 ~	055	01
		理工学部社会環境工学科建設設計コース	平成 16 年 3 月 ~	055	02
		理工学部応用化学科応用化学技術コース	平成 17 年 3 月 ~	055	03
		理工学部機械工学科機械デザインコース	平成 18 年 3 月 ~	055	04
		理工学部電気電子工学科総合エレクトロニクスコース	平成 18 年 3 月 ~	055	05
		理工学部建築学科	平成 18 年 3 月 ~	055	06
		理工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17 年 3 月 ~	055	07
		工学部機械工学科機械設計コース	平成 19 年 3 月 ~	055	08
		工学部生物化学工学科生物化学コース	平成 19 年 3 月 ~	055	09
		理工学部情報学科情報システムコース	平成 19 年 3 月 ~	055	10
		工学部建築学科	平成 20 年 3 月 ~	055	11
		産業理工学部情報学科ネットワークコース	平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	055	12
		産業理工学部電気通信工学科電子情報コース	平成 21 年 3 月 ~	055	13
		産業理工学部建築・デザイン学科建築工学コース	平成 21 年 3 月 ~	055	14
		農学部水産学科水産技術専修コース	平成 21 年 3 月 ~	055	15
		農学部水産学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 21 年 3 月 ~	055	16
		産業理工学部電気通信工学科組込みシステムコース	平成 21 年 3 月 ~	055	17
		工学部電子情報工学科	平成 24 年 3 月 ~	055	18
工学部情報システム工学科システム開発コース	平成 25 年 3 月 ~	055	19		
理工学部社会環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 23 年 4 月 ~	055	20		
理工学部機械工学科機械工学コース日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 23 年 4 月 ~	055	21		
近畿大学工業高等専門学校	専攻科生産システム工学専攻もの創り工学	平成 20 年 3 月 ~	153	01	
く	釧路工業高等専門学校	専攻科生産情報システム工学	平成 19 年 3 月 ~	140	01
	熊本高等専門学校	熊本電波工業高等専門学校専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 21 年 10 月 ~	171	01
熊本電波工業高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース		平成 21 年 10 月 ~	171	02	
八代工業高等専門学校専攻科生産システム工学		平成 21 年 10 月 ~	171	03	
専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース		平成 22 年 4 月 ~	171	04	
専攻科生産システム工学専攻生産システム工学		平成 22 年 4 月 ~	171	05	
熊本大学	工学部知能生産システム工学科機械コース	平成 15 年 3 月 ~	016	01	
	工学部電気システム工学科	平成 15 年 3 月 ~	016	02	
	工学部環境システム工学科土木環境工学プログラム	平成 15 年 3 月 ~	016	03	
	工学部知能生産システム工学科マテリアルコース	平成 17 年 3 月 ~	016	04	
	工学部環境システム工学科建築系建築学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	016	05	
	工学部機械システム工学科	平成 18 年 4 月 ~	016	06	
	工学部マテリアル工学科	平成 18 年 4 月 ~	016	07	
	工学部社会環境工学科	平成 18 年 4 月 ~	016	08	
	工学部建築学科	平成 18 年 4 月 ~	016	09	
	工学部情報電気電子工学科	平成 18 年 4 月 ~	016	10	
熊本電波工業高等専門学校	専攻科電子情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 18 年 3 月 ~	123	01	
	専攻科制御情報システム工学専攻電子・情報技術応用工学コース	平成 18 年 3 月 ~	123	02	
久留米工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻機械工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	095	01	
	専攻科機械・電気システム工学専攻電気電子工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	095	02	
	専攻科物質工学専攻生物応用化学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	095	03	
	専攻科物質工学専攻材料工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	095	04	
	専攻科機械・電気システム工学専攻制御情報工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	095	05	
呉工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻環境都市工学系環境都市工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	092	01	
	専攻科機械電気工学専攻機械系機械工学コース	平成 18 年 3 月 ~	092	02	
	専攻科建設工学専攻建築系建築学コース	平成 18 年 3 月 ~	092	03	
	専攻科機械電気工学専攻(電気情報工学系)電気情報工学プログラム	平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	092	04	
	専攻科機械電気工学専攻機械系機械工学プログラム	平成 24 年 4 月 ~	092	05	
	専攻科建設工学専攻建築系建築学プログラム	平成 24 年 4 月 ~	092	06	
群馬工業高等専門学校	専攻科生産システム環境工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	086	01	
群馬大学	工学部生物化学工学科生産プロセス工学講座化学工学コース	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	003	01	
	工学部建設工学科	平成 15 年 3 月 ~	003	02	
	工学部機械システム工学科機械システム工学修習コース	平成 16 年 3 月 ~	003	03	
	工学部環境プロセス工学科	平成 19 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	003	04	
	工学部社会環境デザイン工学科	平成 19 年 4 月 ~	003	05	
	工学部機械システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 19 年 4 月 ~	003	06	

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
け	慶應義塾大学	理工学部機械工学科	平成 16 年 3 月 ~	045	01	
こ	工学院大学	工学部国際基礎工学科国際工学プログラム	平成 14 年 3 月 ~	018	01	
		工学部機械工学科機械工学エネルギーデザインプログラム	平成 17 年 3 月 ~	018	02	
		工学部機械システム工学科機械システム基礎工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	018	03	
		グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科国際工学プログラム	平成 18 年 4 月 ~	018	04	
		大学院工学研究科システムデザイン専攻システムデザインプログラム	平成 25 年 3 月 ~	018	05	
	高知工業高等専門学校	専攻科建設工学専攻建設工学	平成 15 年 3 月 ~	026	01	
		専攻科物質工学専攻物質工学	平成 16 年 3 月 ~	026	02	
		専攻科機械・電気工学	平成 16 年 3 月 ~	026	03	
	高知大学	農学部生産環境工学科流域環境工学教育コース	平成 18 年 3 月 ~	102	01	
		農学部農学科流域環境工学コース	平成 19 年 4 月 ~	102	02	
	神戸市立工業高等専門学校	専攻科工学系複合プログラム	平成 18 年 3 月 ~	126	01	
	神戸大学	農学部食料生産環境工学科地域環境工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	070	01	
		農学部食料生産環境工学科ハイシステム工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	070	02	
		工学部建設学科土木工学コース	平成 19 年 3 月 ~	070	03	
		工学部市民工学科	平成 19 年 4 月 ~	070	04	
		農学部食料環境システム学科生産環境工学コース地域環境工学プログラム	平成 20 年 4 月 ~	070	05	
	さ	埼玉工業大学	工学部応用化学科標準化学技術コース	平成 18 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	108	01
工学部生命環境化学科化学技術コース			平成 19 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月	108	02	
埼玉大学		工学部機械工学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	030	01	
		工学部電気電子システム工学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	030	02	
		工学部応用化学科エコマテリアルコース	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	030	03	
		工学部建設工学科	平成 16 年 3 月 ~	030	04	
		工学部機能材料工学科	平成 18 年 3 月 ~	030	05	
		工学部応用化学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	030	06	
佐賀大学		理工学部知能情報システム学科知能情報システム専修プログラム	平成 16 年 3 月 ~	039	01	
		理工学部機械システム工学科	平成 18 年 3 月 ~	039	02	
		理工学部機能物質化学科機能材料化学コース	平成 19 年 3 月 ~	039	03	
		理工学部知能情報システム学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 20 年 4 月 ~	039	04	
		理工学部電気電子工学科	平成 25 年 3 月 ~	039	05	
佐世保工業高等専門学校		専攻科複合型もの創り工学	平成 17 年 3 月 ~	097	01	
サレジオ工業高等専門学校		専攻科生産システム工学専攻生産システム工学	平成 27 年 3 月 ~	183	01	
山陽小野田市立山口東京理科大学		工学部応用化学科応用化学コース	平成 28 年 4 月 ~	184	01	
		工学部電気工学科電気電子情報工学コース	平成 28 年 4 月 ~	184	02	
	工学部機械工学科機械システムコース	平成 28 年 4 月 ~	184	03		
し	滋賀県立大学	工学部機械システム工学科機械システム工学プログラム	平成 24 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	172	01	
		工学部材料科学科材料科学と材料技術	平成 24 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	172	02	
		工学部電子システム工学科	平成 24 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	172	03	
	静岡県立大学	食品栄養科学部食品生命科学科	平成 25 年 3 月 ~	180	01	
	静岡大学	情報学部情報科学科計算機科学コース	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	010	01	
		工学部物質工学科化学工学コース	平成 16 年 3 月 ~	010	02	
		工学部物質工学科化学システム工学コース	平成 16 年 4 月 ~	010	03	
		情報学部情報科学科計算機科学プログラム	平成 16 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	010	04	
		工学部機械工学科昼間コース	平成 17 年 3 月 ~	010	05	
		農学部森林資源科学科	平成 19 年 3 月 ~	010	06	
		農学部環境森林科学科	平成 19 年 3 月 ~	010	07	
		工学部機械工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 4 月 ~	010	08	
		大学院工学研究科物質工学専攻化学システム工学コース	平成 20 年 3 月 ~	010	09	
		大学院工学研究科化学ハイ工学専攻化学システム工学コース	平成 25 年 4 月 ~	010	10	
		静岡理科大学	理工学部機械工学科総合機械工学コース	平成 23 年 3 月 ~	175	01
		芝浦工業大学	工学部機械工学科総合機械工学コース	平成 19 年 3 月 ~	132	01
			工学部機械工学第二学科応用コース	平成 19 年 3 月 ~	132	02
			工学部電気工学科総合電気工学コース	平成 19 年 3 月 ~	132	03
	工学部応用化学科応用化学コース		平成 19 年 3 月 ~	132	04	
	工学部機械機能工学科応用コース		平成 21 年 4 月 ~	132	05	
	工学部応用化学科		平成 24 年 4 月 ~	132	06	
	工学部電子工学科		平成 26 年 3 月 ~	132	07	
	工学部土木工学科社会基盤コース		平成 27 年 3 月 ~	132	08	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
し 島根大学	総合理工学部地球資源環境学科	平成 16 年 3 月 ~	036	01	
	総合理工学部数理・情報システム学科情報系コンピュータサイエンス専修プログラム	平成 17 年 3 月 ~	036	02	
	総合理工学部電子制御システム工学科	平成 18 年 3 月 ~	036	03	
	生物資源科学部地域開発科学科地域工学コース	平成 19 年 3 月 ~	036	04	
	総合理工学部物質科学科機能材料化学コース	平成 20 年 3 月 ~	036	05	
	総合理工学部物質科学科物理系コース	平成 20 年 3 月 ~	036	06	
	総合理工学部材料プロセス工学科材料プロセス工学コース	平成 21 年 3 月 ~	036	07	
	総合理工学部電子制御システム工学科機械電気電子コース	平成 23 年 4 月 ~	036	08	
	生物資源科学部地域環境科学科地域工学教育コース	平成 24 年 4 月 ~	036	09	
	総合理工学部建築・生産設計工学科材料プロセス工学コース	平成 24 年 4 月 ~	036	10	
	総合理工学部機械・電気電子工学科機械電気電子コース	平成 24 年 4 月 ~	036	11	
首都大学東京	都市環境学部都市環境学科地理環境コース	平成 17 年 4 月 ~	147	01	
昭和女子大学	生活科学部環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース建築グループ	平成 23 年 3 月 ~	167	01	
信州大学	繊維学部精密素材工学科	平成 15 年 3 月 ~	009	01	
	繊維学部機能機械学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	009	02	
	理学部地質科学科応用地質科学コース	平成 19 年 3 月 ~	009	03	
	繊維学部化学・材料系材料化学工学課程	平成 20 年 4 月 ~	009	04	
	繊維学部創造工学系機能機械学課程	平成 20 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	009	05	
す 水産大学校	水産情報経営学科	平成 21 年 3 月 ~	160	01	
	海洋生産管理学科	平成 21 年 3 月 ~	160	02	
	海洋機械工学科	平成 21 年 3 月 ~	160	03	
	食品科学科	平成 21 年 3 月 ~	160	04	
	生物生産学科	平成 21 年 3 月 ~	160	05	
	水産流通経営学科	平成 21 年 3 月 ~	160	06	
鈴鹿工業高等専門学校	専攻科複合型生産システム工学	平成 16 年 3 月 ~	057	01	
せ 摂南大学	工学部都市環境システム工学科都市環境システム総合コース	平成 20 年 3 月 ~	151	01	
	理工学部都市環境工学科都市環境総合コース	平成 22 年 4 月 ~	151	02	
	工学部建築学科建築総合コース	平成 25 年 3 月 ~	151	03	
	理工学部建築学科建築総合コース	平成 25 年 3 月 ~	151	04	
	理工学部機械工学科機械工学総合コース	平成 26 年 3 月 ~	151	05	
	理工学部電気電子工学科電気・通信システム総合コース	平成 27 年 3 月 ~	151	06	
	仙台高等専門学校	宮城工業高等専門学校専攻科生産システムデザイン工学	平成 21 年 10 月 ~	168	01
		仙台電波工業高等専門学校専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 21 年 10 月 ~	168	02
		仙台電波工業高等専門学校専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 21 年 10 月 ~	168	03
		専攻科生産システムデザイン工学専攻生産システムデザイン工学	平成 22 年 4 月 ~	168	04
専攻科情報電子システム工学専攻情報電子システム工学プログラム		平成 22 年 4 月 ~	168	05	
仙台電波工業高等専門学校	専攻科電子システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 15 年 3 月 ~	025	01	
	専攻科情報システム工学専攻電子情報システム工学プログラム	平成 15 年 3 月 ~	025	02	
そ 崇城大学	工学部応用微生物工学科	平成 17 年 3 月 ~	081	01	
	生物生命学部応用微生物工学科	平成 17 年 4 月 ~	081	02	
	工学部建築学科建築専門プログラム	平成 24 年 3 月 ~	081	03	
た 大同工業大学	工学部都市環境デザイン学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	134	01	
	大同大学	工学部都市環境デザイン学科(平成 21 年 3 月以前入学のものに限る)	平成 21 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月	159	01
		工学部都市環境デザイン学科社会基盤工学専攻	平成 21 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月	159	02
	高松工業高等専門学校	専攻科機械電気システム工学専攻制御情報工学コース/マトロクスプログラム	平成 18 年 3 月 ~	121	01
		専攻科機械電気システム工学専攻電気情報工学コース	平成 18 年 3 月 ~	121	02
		専攻科建設工学専攻建設工学コース	平成 18 年 3 月 ~	121	03
専攻科機械電気システム工学専攻機械工学コース		平成 19 年 3 月 ~	121	04	
ち 千葉工業大学	工学部電気電子情報工学科電気電子情報総合システム工学コース	平成 22 年 3 月 ~	163	01	
	情報科学部情報ネットワーク学科ネットワークコース	平成 23 年 3 月 ~	163	02	
	社会システム科学部経営情報科学科経営システムコース	平成 23 年 3 月 ~	163	03	
	社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科経営システムコース	平成 23 年 3 月 ~	163	04	
	工学部生命環境科学科環境創成工学コース	平成 23 年 3 月 ~	163	05	
	工学部機械サイエンス学科機械設計・開発コース	平成 24 年 3 月 ~	163	06	
	工学部建築都市環境学科建築都市エンジニアリングコース	平成 24 年 3 月 ~	163	07	

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
ち	千葉大学	園芸学部生物生産科学科生物環境調節プログラム	平成15年3月～平成24年3月	004	01
		園芸学部緑地・環境学科生物環境調節プログラム	平成15年3月～平成24年3月	004	02
		園芸学部園芸経済学科生物環境調節プログラム	平成15年3月～平成24年3月	004	03
		工学部デザイン工学科建築系プログラム	平成16年3月～	004	04
		園芸学部緑地・環境学科緑地環境学プログラム	平成17年3月～	004	05
		理学部地球科学科	平成19年3月～	004	06
		園芸学部園芸学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	07
		園芸学部応用生命化学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	08
		園芸学部緑地環境学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	09
		園芸学部食料資源経済学科生物環境調節プログラム	平成19年4月～平成24年3月	004	10
		園芸学部緑地環境学科緑地環境学プログラム	平成19年4月～	004	11
		工学部建築学科	平成20年4月～	004	12
		大学院工学研究科建築・都市科学専攻建築学コース建築設計・計画プログラム	平成21年3月～	004	13
中部大学	工学部応用化学科応用化学スペシャリストコース	平成20年3月～	150	01	
		工学部都市建設工学科都市建設工学アドバンスコース	平成20年3月～	150	02
		工学部建築学科	平成20年3月～	150	03
つ	筑波大学	第三学群工学システム学類	平成17年3月～	066	01
		理工学群工学システム学類	平成19年4月～	066	02
	津山工業高等専門学校	専攻科機械・制御システム工学専攻機械・制御システム工学	平成16年3月～	059	01
	専攻科電子・情報システム工学専攻電子・情報システム工学	平成16年3月～	059	02	
鶴岡工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成18年3月～	114	01	
と	東海大学	工学部機械工学科機械デザインコース	平成16年3月～	046	01
		工学部材料科学科材料技術者コース	平成16年3月～	046	02
	東京海洋大学	東京水産大学水産学部水産学プログラム	平成16年4月～	032	01
		海洋科学部海洋環境学科	平成16年4月～	032	02
		海洋科学部海洋生物資源学科	平成16年4月～	032	03
		海洋科学部海洋政策文化学科	平成16年4月～	032	04
		海洋科学部食品生産科学科	平成16年4月～	032	05
	東京工業高等専門学校	専攻科創成型工学教育プログラム	平成19年3月～	143	01
	東京工業大学	工学部土木工学科	平成17年3月～平成27年3月	067	01
		工学部土木・環境工学科	平成19年4月～平成27年3月	067	02
	東京水産大学	水産学部水産学プログラム	平成16年3月～	031	01
	東京電機大学	理工学部建設環境工学科	平成16年3月～	047	01
		工学部第一部電気工学科電気電子情報工学コース	平成18年3月～	047	02
		理工学部理工学創造工学系建築デザインコース建設環境工学	平成19年4月～	047	03
		理工学部理工学創造工学系都市デザインコース建設環境工学	平成19年4月～	047	04
		工学部電気電子工学科電気電子専修プログラム	平成19年4月～	047	05
		理工学部理工学建築・都市環境学系建設環境工学	平成21年4月～	047	06
		工学部電気電子工学科電気システムコース電気電子専修プログラム	平成24年4月～	047	07
	東京都市大学	工学部都市工学科	平成21年4月～	174	01
	東京都立大学	理学部地理学科	平成16年3月～	043	01
	東京農業大学	地域環境科学部生産環境工学科農業土木プログラム	平成16年3月～	048	01
		地域環境科学部造園科学科	平成17年3月～	048	02
	東京農工大学	工学部化学システム工学科	平成14年3月～平成23年3月	005	01
	東京理科大学	理工学部電気電子情報工学科電気電子情報工学コース	平成19年3月～	133	01
		理工学部土木工学科	平成23年3月～	133	02
	同志社大学	工学部機能分子工学科	平成19年3月～平成23年3月	135	01
	東邦大学	理学部物理学物理エンジニアコース	平成17年3月～	076	01
	東北学院大学	工学部環境土木工学科	平成19年3月～	130	01
		工学部環境建設工学科	平成19年3月～	130	02
	東北工業大学	工学部建設システム工学科	平成19年3月～	131	01
		工学部都市マネジメント学科	平成23年4月～	131	02
	東北大学	工学部分子化学工学科	平成15年3月～	002	01
工学部生物化学工学科		平成15年3月～	002	02	
工学部マテリアル・開発系金属工学科		平成15年3月～	002	03	
工学部マテリアル・開発系材料物性学科		平成15年3月～	002	04	
工学部マテリアル・開発系材料加工学科		平成15年3月～	002	05	
工学部材料科学総合学科		平成16年4月～	002	06	
工学部化学・バイオ工学科化学工学コース		平成16年4月～	002	07	
工学部化学・バイオ工学科応用化学コース		平成16年4月～	002	08	
工学部化学・バイオ工学科バイオ工学コース		平成20年3月～	002	09	
工学部化学・バイオ工学科		平成24年4月～	002	10	

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
と	東洋大学	工学部機械工学科	平成 18 年 3 月 ~	109	01
		理工学部機械工学科	平成 21 年 4 月 ~	109	02
	徳島大学	工学部機械工学科屋間コース	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	038	01
		工学部光応用工学科	平成 16 年 3 月 ~	038	02
		工学部電気電子工学科屋間標準コース	平成 17 年 3 月 ~	038	03
		工学部建設工学科屋間コース	平成 18 年 3 月 ~	038	04
		工学部生物工学科屋間コース	平成 18 年 3 月 ~	038	05
		工学部化学応用工学科屋間コース	平成 20 年 3 月 ~	038	06
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 18 年 4 月 ~	038	07
	徳山工業高等専門学校	専攻科設計情報工学	平成 16 年 3 月 ~	060	01
	鳥取大学	工学部土木工学科	平成 15 年 3 月 ~	013	01
		工学部電気電子工学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	013	02
		工学部社会開発システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	013	03
		工学部知能情報工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	013	04
		農学部生物資源環境学科環境共生科学コース地域環境工学プログラム	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	013	05
		工学部生物応用工学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	013	06
	苫小牧工業高等専門学校	専攻科環境・生産システム工学	平成 18 年 3 月 ~	113	01
	富山工業高等専門学校	専攻科エレクトロニクス工学	平成 17 年 3 月 ~	087	01
	富山高専専門学校	富山工業高等専門学校専攻科エレクトロニクス工学	平成 21 年 10 月 ~	169	01
		富山商船高等専門学校専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 21 年 10 月 ~	169	02
		専攻科エレクトロニクス工学専攻エレクトロニクス工学	平成 22 年 4 月 ~	169	03
		専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 22 年 4 月 ~	169	04
	富山商船高等専門学校	専攻科制御情報システム工学専攻制御情報システム工学	平成 21 年 3 月 ~	161	01
	富山大学	工学部機械知能システム工学科	平成 15 年 3 月 ~	007	01
		工学部物質生命システム工学科材料工学コース	平成 16 年 3 月 ~	007	02
		工学部材料機能工学科	平成 20 年 4 月 ~	007	03
	豊田工業高等専門学校	専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:電気電子工学)電気・電子システム工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	090	01
		専攻科建設工学専攻(専攻区分:環境都市工学)環境都市工学プログラム	平成 17 年 3 月 ~	090	02
		専攻科電子機械工学専攻(専攻区分:機械工学)機械工学プログラム	平成 18 年 3 月 ~	090	03
		専攻科情報科学専攻情報科学	平成 18 年 3 月 ~	090	04
		専攻科建設工学専攻(専攻区分:建築学)建築学プログラム	平成 19 年 3 月 ~	090	05
	豊田工業大学	工学部先端工学基礎学科先端工学基礎専修プログラム	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	079	01
	豊橋技術科学大学	工学部生産システム工学課程	平成 17 年 3 月 ~	069	01
		工学部電気・電子工学課程	平成 18 年 3 月 ~	069	02
		工学部物質工学課程	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	069	03
		工学部建設工学課程社会基盤コース	平成 18 年 3 月 ~	069	04
		工学部建設工学課程建築コース	平成 18 年 3 月 ~	069	05
		工学部情報工学課程	平成 18 年 3 月 ~	069	06
		工学部機械システム工学課程	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	069	07
		工学部知能情報工学課程	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	069	08
		工学部機械工学課程	平成 22 年 4 月 ~	069	09
		工学部電気・電子情報工学課程	平成 22 年 4 月 ~	069	10
		工学部建築・都市システム学課程社会基盤コース又は建築コース	平成 22 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月	069	11
		工学部情報・知能工学課程	平成 22 年 4 月 ~	069	12
		工学部建築・都市システム学課程建築コース	平成 22 年 4 月 ~	069	13
		工学部建築・都市システム学課程基盤コース	平成 22 年 4 月 ~	069	14
	な	長岡技術科学大学	工学部機械創造工学課程	平成 16 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	034
工学部建設工学課程			平成 16 年 3 月 ~	034	02
工学部材料開発工学課程			平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	034	03
工学部電気電子情報工学課程			平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	034	04
工学部環境システム工学課程			平成 18 年 3 月 ~	034	05
長岡工業高等専門学校		専攻科生産システム・環境工学	平成 18 年 3 月 ~	117	01
長崎総合科学大学		工学部機械工学科機械デザイン工学プログラム	平成 23 年 3 月 ~	176	01
長崎大学		水産学部水産学科水産学プログラム	平成 16 年 3 月 ~	040	01
		工学部構造工学科	平成 18 年 3 月 ~	040	02
		工学部機械システム工学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	040	03
		工学部電気電子工学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	040	04
		工学部材料工学科	平成 19 年 3 月 ~	040	05
		工学部社会開発工学科	平成 19 年 3 月 ~	040	06
		工学部情報システム工学科	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	040	07
		工学部工学科構造工学コース	平成 23 年 4 月 ~	040	08
		工学部工学科社会環境デザイン工学コース	平成 23 年 4 月 ~	040	09

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード
な	長野工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成 18 年 3 月 ~	119 01
	名古屋工業大学	工学部第一部電気電子工学科	平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	162 01
		工学部第一部都市社会工学科環境都市系プログラム	平成 22 年 3 月 ~	162 02
	名古屋大学	工学部化学・生物工学科分子化学工学コース	平成 14 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	011 01
		工学部社会環境工学科社会資本工学コース	平成 17 年 3 月 ~	011 02
		工学部社会環境工学科建築学コース	平成 20 年 3 月 ~	011 03
		工学部環境土木・建築学科環境土木工学コース	平成 24 年 4 月 ~	011 04
	工学部環境土木・建築学科建築学コース	平成 24 年 4 月 ~	011 05	
	奈良工業高等専門学校	専攻科システム創成工学	平成 18 年 3 月 ~	120 01
	奈良女子大学	生活環境学部人間環境学科住環境学専攻住環境学技術コース	平成 18 年 3 月 ~	101 01
		生活環境学部住環境学科	平成 18 年 4 月 ~	101 02
	南山大学	数理情報学部情報通信学科情報技術専修コース	平成 22 年 3 月 ~	165 01
		数理情報学部情報システム数理工学科情報技術専修コース	平成 22 年 3 月 ~	165 02
		情報理工学部ソフトウェア工学科情報技術専修コース	平成 22 年 3 月 ~	165 03
		情報理工学部システム創成工学科情報技術専修コース	平成 22 年 3 月 ~	165 04
		情報理工学部情報システム数理工学科情報技術専修コース	平成 22 年 3 月 ~	165 05
	に	新潟国際情報大学	情報文化学部情報システム学科情報システム技術プログラム	平成 20 年 3 月 ~
新潟大学		工学部機械システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	033 01
		工学部情報工学科情報通信特別プログラム	平成 16 年 3 月 ~	033 02
		工学部電気電子工学科電力・エレトロクスプログラム	平成 16 年 3 月 ~	033 03
		工学部電気電子工学科情報通信プログラム	平成 16 年 3 月 ~	033 04
		農学部生産環境科学科地域環境工学コース	平成 17 年 3 月 ~	033 05
		農学部生産環境科学科森林管理科学コース	平成 17 年 3 月 ~	033 06
		工学部化学システム工学科化学工学コース	平成 18 年 3 月 ~	033 07
		工学部化学システム工学科応用化学コース	平成 18 年 3 月 ~	033 08
		理学部地質科学科地質エンジニアリングコース	平成 18 年 3 月 ~	033 09
		工学部電気電子工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17 年 4 月 ~	033 10
		工学部建設学科社会基盤工学コース	平成 19 年 3 月 ~	033 11
		工学部情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 17 年 4 月 ~	033 12
		農学部生産環境科学科農業工学コース	平成 20 年 4 月 ~	033 13
		農学部生産環境科学科森林環境学コース	平成 20 年 4 月 ~	033 14
新居浜工業高等専門学校		専攻科生産工学専攻生物応用化学	平成 16 年 3 月 ~	061 01
		専攻科生物応用化学専攻生物応用化学	平成 16 年 4 月 ~	061 02
		専攻科生産工学専攻生産工学プログラム	平成 18 年 3 月 ~	061 03
		専攻科電子工学専攻システムデザイン工学プログラム	平成 18 年 3 月 ~	061 04
		専攻科生産工学専攻環境材料工学コース	平成 21 年 4 月 ~	061 05
		専攻科生産工学専攻機械工学コース	平成 21 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	061 06
		専攻科電子工学専攻電子工学プログラム	平成 22 年 4 月 ~	061 07
		専攻科生産工学専攻機械工学コース	平成 26 年 4 月 ~	061 08
日本工業大学		工学部機械工学科実践機械工学プログラム	平成 24 年 3 月 ~	173 01
日本女子大学		家政学部住居学科居住環境デザイン専攻建築技術者教育コース	平成 16 年 3 月 ~	050 01
		家政学部住居学科建築環境デザイン専攻建築技術者教育コース	平成 16 年 3 月 ~	050 02
		家政学部住居学科建築デザイン専攻	平成 22 年 4 月 ~	050 03
日本大学		生物資源科学部生物環境工学科地域環境工学プログラム	平成 16 年 3 月 ~	049 01
		文理学部地球システム科学科	平成 16 年 3 月 ~	049 02
		工学部物質化学工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	049 03
		生産工学部応用分子化学科国際化学技術者コース	平成 18 年 3 月 ~	049 04
		生産工学部土木工学科マネジメントコース	平成 18 年 3 月 ~	049 05
		生物資源科学部海洋生物資源科学科専修コース	平成 18 年 3 月 ~	049 06
	理工学部社会交通工学科	平成 19 年 3 月 ~	049 07	
	生産工学部数理情報工学科情報工学コース	平成 19 年 3 月 ~	049 08	
	工学部土木工学科	平成 21 年 3 月 ~	049 09	
	生産工学部電気電子工学科電気・電子コース	平成 23 年 3 月 ~	049 10	
	生物資源科学部海洋生物資源科学科海洋生物資源応用コース	平成 22 年 4 月 ~	049 11	
	生産工学部電気電子工学科クワイティブエンジニアリングコース	平成 22 年 3 月 ~	049 12	
	文理学部地球システム科学科地球環境学プログラム	平成 24 年 4 月 ~	049 13	
ぬ	沼津工業高等専門学校	専攻科総合システム工学	平成 17 年 3 月 ~	089 01
は	函館工業高等専門学校	専攻科複合型システム工学	平成 19 年 3 月 ~	139 01
	八戸工業高等専門学校	専攻科産業システム工学	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	083 01

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校 コード	課程 コード
は	八戸工業大学	工学部環境建設工学科	平成 15 年 3 月 ~	017	01
		工学部機械情報技術学科創生工学コース	平成 16 年 3 月 ~	017	02
		工学部電子知能システム学科(平成 19 年 3 月以前入学のものに限る。)	平成 16 年 3 月 ~	017	03
		工学部システム情報工学科システム情報コース	平成 19 年 3 月 ~	017	04
		工学部土木建築工学科土木工学コース	平成 21 年 4 月 ~	017	05
		工学部電気電子システム学科電気電子システム専修エンジニアリングコース	平成 22 年 4 月 ~	017	06
		工学部バイオ環境工学科バイオ環境工学コース	平成 25 年 3 月 ~	017	07
		工学部電子知能システム学科専修エンジニアリングコース	平成 19 年 4 月 ~	017	08
ひ	兵庫県立大学	工学部機械システム工学科	平成 20 年 3 月 ~	148	01
	弘前大学	理工学部知能機械システム工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	099	01
農学生命科学部地域環境科学科農業土木プログラム		平成 18 年 3 月 ~	099	02	
理工学部知能機械工学科		平成 18 年 4 月 ~ 平成 22 年 3 月	099	03	
農学生命科学部地域環境工学科農業土木コース		平成 20 年 4 月 ~	099	04	
ひ	広島大学	工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム(化学工学課程)	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	01
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム(環境化学課程)	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	02
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤工学課程環境グループプログラム	平成 17 年 3 月 ~	071	03
		工学部第四類(建設・環境系)地球環境工学課程環境グループプログラム	平成 17 年 3 月 ~	071	04
		工学部第四類(建設・環境系)生産基盤工学課程環境グループプログラム	平成 17 年 3 月 ~	071	05
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築学課程)	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	06
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築工学課程)	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	07
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(居住環境計画学課程)	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	08
		工学部第一類(機械システム工学系)	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	071	09
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)応用化学課程応用化学プログラム	平成 18 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	071	10
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)材料化学課程応用化学プログラム	平成 18 年 3 月 ~ 平成 25 年 3 月	071	11
		工学部第四類(建設・環境系)社会基盤環境工学プログラム	平成 18 年 4 月 ~	071	12
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)化学工学プログラム	平成 18 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	13
		工学部第三類(化学・バイオ・プロセス系)応用化学プログラム	平成 18 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月	071	14
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築学課程)	平成 21 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	15
		工学部第四類(建設・環境系)建築プログラム(建築工学課程)	平成 21 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	071	16
ふ	福井県立大学	生物資源学部生物資源学科	平成 21 年 3 月 ~	156	01
		生物資源学部海洋生物資源学科	平成 21 年 3 月 ~	156	02
		海洋生物資源学部海洋生物資源学科	平成 21 年 4 月 ~	156	03
	福井工業高等専門学校	専攻科環境生産システム工学	平成 17 年 3 月 ~	088	01
	福井大学	工学部建築建設工学科建設工学コース	平成 20 年 3 月 ~	154	01
		工学部建築建設工学科建築学コース	平成 20 年 3 月 ~	154	02
		工学部機械工学科	平成 25 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	154	03
		工学部電気・電子工学科	平成 26 年 3 月 ~	154	04
	福岡工業大学	工学部知能機械工学科知能機械創成コース	平成 19 年 3 月 ~	138	01
		情報工学部情報システム工学科情報システム技術コース	平成 19 年 3 月 ~	138	02
		情報工学部情報通信工学科情報通信先端工学コース	平成 22 年 3 月 ~	138	03
	福岡大学	工学部化学工学科化学プロセス工学コース	平成 15 年 3 月 ~	023	01
		工学部化学システム工学科化学プロセス工学コース	平成 15 年 4 月 ~	023	02
		工学部電子情報工学科情報システムコース	平成 20 年 3 月 ~	023	03
		工学部社会デザイン工学科建設デザインコース	平成 21 年 3 月 ~	023	04
		工学部建築学科設計・計画コース	平成 21 年 3 月 ~	023	05
	工学部建築学科構造コース	平成 21 年 3 月 ~	023	06	
	福島工業高等専門学校	専攻科機械・電気システム工学専攻産業技術システム工学	平成 19 年 3 月 ~	142	01
		専攻科物質・環境システム工学専攻産業技術システム工学	平成 19 年 3 月 ~	142	02
	ほ	法政大学	工学部都市環境デザイン工学科	平成 17 年 3 月 ~	077
デザイン工学部都市環境デザイン工学科			平成 19 年 4 月 ~	077	02
デザイン工学部建築学科			平成 26 年 3 月 ~	077	03
大学院デザイン工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム			平成 26 年 3 月 ~	077	04
北海学園大学		工学部社会環境工学科	平成 18 年 3 月 ~	107	01
北海道大学		工学部土木工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	001	01
		工学部資源開発工学科	平成 16 年 3 月 ~	001	02
		工学部建築都市学科	平成 16 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	001	03
		工学部環境社会工学科資源循環システムコース	平成 17 年 4 月 ~	001	04
		工学部環境社会工学科土木系コース	平成 17 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	001	05
	工学部環境社会工学科建築都市コース	平成 17 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	001	06	
ま	舞鶴工業高等専門学校	専攻科生産・情報基礎工学	平成 17 年 3 月 ~	091	01
	前橋工科大学	工学部建設工学科昼間主コース	平成 20 年 3 月 ~	146	01
		工学部社会環境工学科	平成 20 年 3 月 ~	146	02

教育機関名		教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
ま	松江工業高等専門学校	専攻科システム技術	平成 19 年 3 月 ~	145	01	
み	三重大学	工学部機械工学科	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	100	01	
		生物資源学部共生環境学科地域保全工学講座農業土木プログラム	平成 18 年 3 月 ~	100	02	
		生物資源学部生物圏生命科学科生命機能科学講座	平成 18 年 3 月 ~	100	03	
		生物資源学部生物圏生命科学科陸圏生物生産学講座	平成 18 年 3 月 ~	100	04	
		生物資源学部生物圏生命科学科海洋生物学講座	平成 18 年 3 月 ~	100	05	
		生物資源学部生物圏生命科学科水圏生物生産学講座	平成 18 年 3 月 ~	100	06	
		工学部建築学科	平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	100	07	
		工学部電気電子工学科	平成 22 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	100	08	
	宮城工業高等専門学校	専攻科生産システムデザイン工学	平成 15 年 3 月 ~	024	01	
	都城工業高等専門学校	専攻科生産デザイン工学	平成 17 年 3 月 ~	098	01	
	宮崎大学	工学部土木環境工学科	平成 16 年 3 月 ~	041	01	
		工学部電気電子工学科	平成 17 年 3 月 ~	041	02	
		工学部物質環境化学科	平成 17 年 3 月 ~	041	03	
		農学部応用生物科学科	平成 17 年 3 月 ~	041	04	
		工学部機械システム工学科	平成 18 年 3 月 ~	041	05	
		工学部情報システム工学科情報システム専修コース	平成 18 年 3 月 ~	041	06	
		工学部材料物理工学科	平成 23 年 3 月 ~	041	07	
		工学部社会環境システム工学科	平成 24 年 4 月 ~	041	08	
		工学部電気システム工学科	平成 24 年 4 月 ~	041	09	
		工学部環境応用化学科	平成 24 年 4 月 ~	041	10	
工学部機械設計システム工学科		平成 24 年 4 月 ~	041	11		
工学部情報システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム		平成 24 年 4 月 ~	041	12		
む	武庫川女子大学	生活環境学部建築学科	平成 24 年 3 月 ~	181	01	
		大学院生活環境学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成 24 年 3 月 ~	181	02	
武蔵工業大学	工学部都市基盤工学科	平成 16 年 3 月 ~	051	01		
	工学部コンピュータメディア工学科コンピュータインテグとメディア工学プログラム	平成 19 年 3 月 ~ 平成 23 年 3 月	051	02		
	工学部都市工学科	平成 19 年 4 月 ~	051	03		
	知識工学部情報科学科コンピュータインテグとメディア工学プログラム	平成 19 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月	051	04		
室蘭工業大学	工学部機械システム工学科屋間コース	平成 17 年 3 月 ~	063	01		
	工学部建設システム工学科土木コース	平成 17 年 3 月 ~	063	02		
	工学部電気電子工学科屋間コース	平成 19 年 3 月 ~	063	03		
	工学部応用化学科	平成 20 年 3 月 ~	063	04		
	工学部材料物性工学科材料工学コース	平成 21 年 3 月 ~	063	05		
	工学部情報工学科屋間コース	平成 21 年 3 月 ~	063	06		
	工学部建設システム工学科建築コース	平成 21 年 3 月 ~	063	07		
	工学部材料物性工学科応用物理コース	平成 21 年 3 月 ~	063	08		
	工学部機械航空創造系学科機械システム工学コース	平成 21 年 4 月 ~	063	09		
	工学部情報電子工学系学科電気電子工学・情報通信システム工学コース	平成 21 年 4 月 ~	063	10		
	工学部応用理化学系学科応用化学・生物工学プログラム	平成 21 年 4 月 ~	063	11		
	工学部機械航空創造系学科材料工学コース	平成 21 年 4 月 ~	063	12		
	工学部建築社会基盤系学科建築学コース	平成 21 年 4 月 ~	063	13		
	工学部建築社会基盤系学科土木工学コース	平成 21 年 4 月 ~	063	14		
	工学部情報電子工学系学科情報システム学・コンピュータ知能学コース	平成 21 年 4 月 ~	063	15		
	工学部応用理化学系学科応用物理コース	平成 21 年 4 月 ~	063	16		
め	明治大学	理工学部機械工学科	平成 18 年 3 月 ~	110	01	
		理工学部機械情報工学科機械システムコース	平成 18 年 3 月 ~	110	02	
		農学部農学科食糧生産・環境コース	平成 21 年 3 月 ~	110	03	
		理工学部機械情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 22 年 4 月 ~	110	04	
		理工学部建築学科	平成 27 年 3 月 ~	110	05	
		大学院理工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム	平成 27 年 3 月 ~	110	06	
	名城大学	理工学部交通科学科交通機械コース	平成 17 年 3 月 ~	080	01	
		理工学部機械システム工学科創造機械設計コース	平成 17 年 3 月 ~	080	02	
		理工学部電気電子工学科技術創造コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	080	03	
		理工学部建設システム工学科建設システム総合プログラム	平成 18 年 3 月 ~	080	04	
		理工学部建築学科建築学総合プログラム	平成 19 年 3 月 ~	080	05	
		理工学部材料機能工学科	平成 21 年 3 月 ~	080	06	
		理工学部環境創造学科環境創造プログラム	平成 22 年 3 月 ~	080	07	
		理工学部情報工学科情報工学総合プログラム	平成 23 年 3 月 ~	080	08	
		理工学部交通機械工学科交通機械コース	平成 23 年 4 月 ~	080	09	
		明星大学	理工学部環境システム学科	平成 22 年 3 月 ~	164	01
			理工学部総合理工学科環境・生態学系	平成 22 年 4 月 ~	164	02

教育機関名	教育機関課程名	修了年月	学校コード	課程コード	
や	八代工業高等専門学校	専攻科生産システム工学	平成 18 年 3 月 ~	124 01	
	山形大学	工学部機械システム工学科屋間コース	平成 16 年 3 月 ~	028 01	
		工学部物質化学工学科精密応用化学専修コース	平成 16 年 3 月 ~	028 02	
		工学部情報科学科屋間コース	平成 16 年 3 月 ~	028 03	
		工学部物質化学工学科化学工学専修コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	028 04	
		工学部電気電子工学科 A コース	平成 21 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	028 05	
		工学部物質化学工学科応用化学コース	平成 19 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月	028 06	
		理学部地球環境学科	平成 22 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	028 07	
	山口大学	工学部社会建設工学科社会建設工学コース	平成 16 年 3 月 ~	037 01	
		工学部機械工学科屋間コース	平成 17 年 3 月 ~	037 02	
		工学部知能情報システム工学科屋間コース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	037 03	
		理学部化学・地球科学科地球科学コース	平成 17 年 3 月 ~	037 04	
		理学部地球圏システム科学科地域環境科学コース	平成 18 年 4 月 ~	037 05	
		工学部社会建設工学科東アジア国際コース	平成 19 年 3 月 ~	037 06	
		工学部社会建設工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム	平成 22 年 4 月 ~	037 07	
		工学部機械工学科	平成 27 年 4 月 ~	037 08	
	山口東京理科大学	基礎工学部物質・環境工学科応用化学コース	平成 15 年 3 月 ~	022 01	
		基礎工学部素材基礎工学科応用化学コース	平成 15 年 3 月 ~	022 02	
		基礎工学部電子・情報工学科電子・制御工学プログラム	平成 18 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	022 03	
		工学部応用化学科応用化学コース	平成 21 年 4 月 ~	022 04	
		工学部電気工学科電気電子情報工学コース	平成 25 年 3 月 ~	022 05	
		工学部機械工学科機械システムコース	平成 25 年 3 月 ~	022 06	
	山梨大学	工学部機械システム工学科機械デザインコース	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	068 01	
		工学部土木環境工学科	平成 18 年 3 月 ~	068 02	
		工学部コンピュータメディア工学科コンピュータサイエンスコース	平成 18 年 3 月 ~	068 03	
		工学部電気電子システム工学科	平成 19 年 3 月 ~	068 04	
		工学部コンピュータメディア工学科情報メディアコース	平成 19 年 3 月 ~	068 05	
	よ	横浜国立大学	工学部物質工学科化学システム工学コース	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	006 01
			工学部物質工学科機能物質化学コース	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	006 02
			工学部物質工学科化学生命工学コース	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	006 03
			工学部物質工学科環境エネルギー安全工学コース	平成 15 年 3 月 ~ 平成 24 年 3 月	006 04
			工学部生産工学科	平成 17 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	006 05
工学部建設学科海洋空間のシステムデザインコース			平成 20 年 3 月 ~ 平成 21 年 3 月	006 06	
工学部建設学科シビルエンジニアリングコース			平成 21 年 3 月 ~	006 07	
工学部物質工学科化学工学プログラム			平成 19 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	006 08	
工学部物質工学科化学・応用化学プログラム			平成 19 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月	006 09	
工学部建設学科都市基盤コース			平成 22 年 4 月 ~	006 10	
理工学部建築都市・環境系学科都市基盤教育プログラム			平成 23 年 4 月 ~	006 11	
米子工業高等専門学校		専攻科建築学専攻建築学プログラム	平成 24 年 3 月 ~	177 01	
		専攻科生産システム工学専攻複合システムデザイン工学プログラム	平成 24 年 3 月 ~	177 02	
		専攻科物質工学専攻複合システムデザイン工学プログラム	平成 24 年 3 月 ~	177 03	
り	立命館大学	理工学部土木工学科	平成 15 年 3 月 ~ 平成 27 年 3 月	020 01	
		理工学部環境システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	020 02	
		理工学部都市システム工学科	平成 16 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月	020 03	
	琉球大学	工学部情報工学科計算工学コース	平成 18 年 3 月 ~ 平成 22 年 3 月	106 01	
		工学部機械システム工学科屋間主コース	平成 19 年 3 月 ~	106 02	
		工学部電気電子工学科屋間主コース	平成 19 年 3 月 ~	106 03	
		工学部環境建設工学科土木コース	平成 21 年 3 月 ~	106 04	
		農学部生産環境学科地域環境科学プログラム	平成 21 年 3 月 ~	106 05	
		農学部地域農業工学科地域環境工学コース	平成 21 年 4 月 ~	106 06	
	龍谷大学	理工学部物質化学科	平成 16 年 3 月 ~	054 01	
		大学院理工学研究科物質化学専攻	平成 20 年 3 月 ~	054 02	
わ	和歌山工業高等専門学校	専攻科地域環境デザイン工学	平成 19 年 3 月 ~	144 01	
	和歌山大学	システム工学部情報通信システム学科情報通信サイエンスコース	平成 19 年 3 月 ~ 平成 26 年 3 月	128 01	
	早稲田大学	理工学部経営システム工学科	平成 16 年 3 月 ~	052 01	
		創造理工学部建築学科	平成 21 年 3 月 ~	052 02	
		創造理工学部経営システム工学科	平成 19 年 4 月 ~	052 03	
大学院創造理工学研究科建築学専攻建築芸術分野		平成 21 年 3 月 ~	052 04		

過去の技術士第二次試験の受験票を添付される場合は、本用紙は添付不要です。

技術士第一次試験合格証番号・合格年月確認願い書

技術士第一次試験について、合格証番号・合格年月の確認をお願いします。

送信日 平成 29 年 月 日

フリガナ	
氏名 (合格時の氏名)	
生年月日	昭和・平成 年 月 日
電話番号	
FAX番号	

..... (確認書は、上部と切離さずに申込書に添付して下さい。)

確 認 書

合格証番号	第 号
合格年月	昭和・平成 年 月
技術部門	部門

上記のとおり確認しましたので、お知らせします。

平成 29 年 月 日

公益社団法人日本技術士会
技術士試験センター

確認者印

- ☆ 送信日、氏名(フリガナ)、生年月日、連絡先となる電話番号・FAX番号を記入し、
当会技術士試験センターにFAX (03-3461-8829) して下さい。
- ☆ 折り返し、FAXにて合格証番号等を記入した本紙を返信します。
- ☆ 返信された本紙は、「技術士第一次試験に合格していることを証明する書類」
となりますので、受験申込書に添付して下さい。

技術士第二次試験変更届

平成 29 年 月 日

フリガナ
氏 名

受験番号

生年月日 昭和・平成 年 月 日

↑ 受験票到着後の場合のみ記入

受験地

技術部門

選択科目

下記のとおり

{	住 所 本籍地 氏 名	}
---	-------------------	---

 を変更しましたので、連絡します。

※ 変更のある部分に○を付けて下さい。

① 住所	<div style="border-bottom: 1px dashed black; display: flex; justify-content: space-between;"> [新] 〒 電話番号 ; (転居日 年 月 日) </div> <div style="padding-top: 5px;"> [旧] 〒 </div>
② 本籍地	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [新] [旧] </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※ 同一都道府県内での変更の場合は、届出不要です。</p>
フリガナ ③ 氏 名	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [新] [旧] </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※ 氏名の変更があった場合は、戸籍抄本を添付して下さい。</p>

☆ 住所・本籍地の変更については、戸籍抄本の添付は不要です。

技術士試験センター FAX番号 ; 03-3461-8829

技術士第二次試験「受験地変更願い書」

平成 29 年 月 日

フリガナ
氏 名

生年月日 昭和・平成 年 月 日

E-mail

FAX 番号

受験地の変更を希望します。

受験申込書に
記入した

受 験 地 ；

技 術 部 門 ；

選 択 科 目 ；

変更を希望する 受 験 地 ；

5月29日（月）締切【必着、以後の変更はできません。】

..... (以下の欄は記入しないで下さい。)

上記の受験地変更を受け付けましたので、お知らせします。

平成 29 年 月 日

確認者印

公益社団法人日本技術士会
技術士試験センター

技術士試験センター FAX番号 ; 03-3461-8829

(様式第二の二)

監督者要件証明書

平成 29 年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、必要な技能を修得するに際して監督を受けた下記の者に関する証明を願います。

記

監督者 氏名

住所

勤務先 (部課まで)	所在地 (市町村まで)	地位 ・ 職名	職務内容	在職期間	
				年・月～年・月	年月数

本人を指導した期間		監督者の勤務先 (部課まで)	監督者と本人の地位・職名と関係
年・月～年・月	年月数		

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 29 年 月 日

事務所所在地

事務所名

代表者名



(様式第二の三)

監督内容証明書

平成 29 年 月 日

殿

氏名

技術士法第六条第二項第二号の規定によって技術士第二次試験を受験するため、技術士法施行規則第十二条第二項に規定する要件を満たす監督を受けた事実について証明を願います。

記

監督を行った年月 年・月～年・月	監督事項	監督の手段・内容	その他特記事項

備考 1 監督者により研修の受講等の指導が行われた場合には、監督事項の箇所に、受講した研修の題目及び主催団体を記載すること。

2 記入欄が不足した場合、適宜、本紙を取り寄せるか複写して用いること。

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 29 年 月 日

監督者氏名

住所



平成28年度 技術士第二次試験結果（技術部門別）

技術部門	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
機 械	1,217	1,046	226	21.6 %
船 舶・海 洋	13	11	5	45.5 %
航 空・宇 宙	53	49	12	24.5 %
電 気 電 子	1,739	1,439	206	14.3 %
化 学	160	130	32	24.6 %
織 維	51	47	15	31.9 %
金 属	122	104	36	34.6 %
資 源 工 学	23	15	4	26.7 %
建 設	17,535	13,648	1,786	13.1 %
上 下 水 道	1,920	1,500	193	12.9 %
衛 生 工 学	783	642	66	10.3 %
農 業	1,064	817	125	15.3 %
森 林	404	341	106	31.1 %
水 産	169	142	24	16.9 %
経 営 工 学	218	181	56	30.9 %
情 報 工 学	626	517	64	12.4 %
応 用 理 学	683	556	74	13.3 %
生 物 工 学	53	50	24	48.0 %
環 境	697	551	92	16.7 %
原 子 力・放 射 線	115	99	29	29.3 %
総 合 技 術 監 理	3,990	3,147	473	15.0 %
合 計	31,635	25,032	3,648	14.6 %

昭和33年度～平成28年度 技術士第二次試験結果

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (対受験者)
昭和33～ 平成12年度	419,701	254,623	51,159	20.1%
平成13～ 平成20年度	(225,627) 277,155	(148,701) 187,730	(24,596) 35,576	(16.5%) 19.0%
平成21年度	(30,223) 34,614	(23,479) 26,743	(3,572) 4,269	(15.2%) 16.0%
平成22年度	(31,627) 36,432	(24,292) 27,862	(3,577) 4,117	(14.7%) 14.8%
平成23年度	(29,450) 34,276	(22,967) 26,686	(3,310) 3,828	(14.4%) 14.3%
平成24年度	(27,982) 32,843	(21,194) 24,848	(3,144) 3,409	(14.8%) 13.7%
平成25年度	(27,138) 31,397	(19,830) 23,123	(3,370) 3,801	(17.0%) 16.4%
平成26年度	(26,300) 30,435	(20,001) 23,207	(2,936) 3,498	(14.7%) 15.1%
平成27年度	(26,739) 30,823	(21,585) 24,878	(2,985) 3,649	(13.8%) 14.7%
平成28年度	(27,645) 31,635	(21,885) 25,032	(3,175) 3,648	(14.5%) 14.6%
合計	959,311	644,732	116,954	18.1%

H13
総合技術監理
新設

H19
試験方法
改正

H25
試験方法
改正

注 ()内は、総合技術監理部門を除いた値

公益社団法人日本技術士会が発行・販売している書籍

☆ 技術士関係法令集…………… 定価 800 円

公益社団法人日本技術士会ホームページ (<http://www.engineer.or.jp/>) を参照、
若しくは同会技術士試験センターへお問い合わせ下さい。

公益社団法人日本技術士会及び各地域本部・関連機関

- ◆ 公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター [TEL 03-3461-8827]
〒 150-0043 東京都渋谷区道玄坂 2-10-7 新大宗ビル 9 階
- ◆ 北海道本部 [TEL 011-801-1617]
〒 004-8585 北海道札幌市厚別区厚別中央 1 条 5-4-1 DOCON 新札幌ビル 1 階
- ◆ 東北本部 [TEL 022-723-3755]
〒 980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1-6-25 宮酪ビル 2 階
- ◆ 北陸本部 [TEL 025-281-2009]
〒 950-0965 新潟県新潟市中央区新光町 10-3 技術士センタービルⅡ 7 階
- ◆ 北陸本部 石川事務局 [TEL 076-243-8258]
〒 921-8042 石川県金沢市泉本町 2-126 株式会社日本海コンサルタント内
- ◆ 中部本部 [TEL 052-571-7801]
〒 450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 5-4-14 花車ビル北館 6 階
- ◆ 近畿本部 [TEL 06-6444-3722]
〒 550-0004 大阪府大阪市西区靱本町 1-9-15 近畿富山会館ビル 2 階
- ◆ 中国本部 [TEL 082-511-0305]
〒 730-0017 広島県広島市中区鉄砲町 1-20 第 3 ウエノヤビル 6 階
- ◆ 四国本部 [TEL 087-887-5557]
〒 760-0067 香川県高松市松福町 2-15-24 香川県土木建設会館 3 階
- ◆ 九州本部 [TEL 092-432-4441]
〒 812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街 7-1 シック博多駅前ビル 2 階
- ◆ 沖縄県技術士会 [TEL 098-897-9001]
〒 901-2215 沖縄県宜野湾市真栄原 3-7-24 株式会社沖縄環境分析センター内

memo

受験申込書は記入違いのないことを確認のうえ、**原則、郵送**にて提出して下さい。

送付宛先 〒150-8681 日本郵便株式会社 渋谷郵便局留
公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

封筒の表に「技術士第二次試験 受験申込書 在中」と明記し、受験申込書を折り曲げずに封筒の中に入れて、事故防止のために、必ず郵便局の窓口より書留（簡易書留郵便）で送付して下さい。

※ 当会技術士試験センターに受験申込書を直接持参されても、**受領のみとなります。**
(受領時に内容審査はいたしません。)

技術士法第11条第1項の規定に基づき、文部科学大臣から指定を受けた指定試験機関である公益社団法人日本技術士会が、技術士試験の実施に関する事務を行います。
技術士試験に関する問い合わせは、下記、当会技術士試験センターまでお願いします。

公益社団法人 日本技術士会 技術士試験センター

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル9階

TEL ; 03-3461-8827

FAX ; 03-3461-8829

URL ; <http://www.engineer.or.jp>